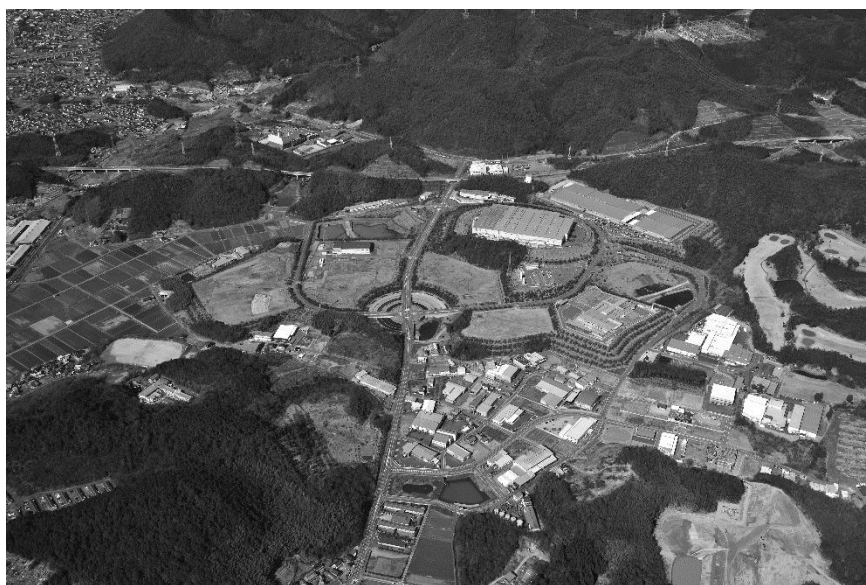




平成28年度

関市の工業



関テクノハイト工業団地

岐阜県関市



目 次

1	関市の工業	
(1)	はじめに	2
(2)	概況	3
2	工業の概要	
(1)	平成 26 年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等(従業者 4 人以上)	4
(2)	製品区分別の年次出荷額等の推移	6
(3)	事業所数の推移	8
(4)	従業者数の推移	8
(5)	出荷額の推移	9
★	出荷額のシェア(グラフ)	9
(6)	刃物製品別出荷額の推移	11
(7)	刃物製品別規模別事業所数の推移	11
(8)	平成 26 年刃物製品及び刃物関連業種の製造、加工別事業所数・従業者数及び出荷額等(4 人以上)	12
(9)	関の刃物産地の構造	13
(10)	刃物輸出額(推計)の推移	14
★	刃物輸出額のシェア(グラフ)	14
3	日本の刃物類の輸出額・輸入額(貿易統計)	15
4	出荷額の全国シェア	
(1)	刃物製品出荷額シェア(グラフ)	16
(2)	県内各市の工業の状況	18
5	商業	
(1)	関市の商業の状況	19
①	商業の推移	19
②	産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額	19
(2)	県内各市の商業の状況	20
6	事業所	
(1)	産業大分類別事業所数・従業者数	21
(2)	産業大分類、従業者規模別事業所数・従業者数	22
(3)	産業大分類別売上(収入)金額等(企業等に関する集計)	22
★	関市内居住者 産業大分類別就業者数(国勢調査)	23
★	関市内居住者 産業大分類、年齢別就業者数(国勢調査)	23
7	雇用・労働力	
(1)	平成 28 年 3 月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)	24
①	進学就職状況	24
②	就職地域	24
③	産業別就職状況	24
(2)	平均賃金(岐阜県)	25
①	平均賃金(岐阜県)	25
②	求人募集平均賃金(岐阜県)	25
(3)	有効求人倍率の推移等	26
●	関管内の有効求人倍率	26
●	岐阜県内の地域別有効求人倍率	26
●	関管内の求人・求職の推移	26
(4)	労働力人口の推移(15 歳以上)	27
(5)	主な通勤・通学者の推移	27
(6)	人口推移	27
(7)	他市町村から関市へ通勤・通学する 15 歳以上就業者数・通学者数	28
(8)	関市から他市町村へ通勤・通学する 15 歳以上就業者数・通学者数	28
8	工業団地	
(1)	関市内の主な工業団地	29
☆	関工業団地 企業一覧	29
☆	関テクノハイランド 企業一覧	29
(2)	関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要	30
(3)	指定区域に関する課税免除等の支援の一覧	31

1 関市の工業

(1) はじめに

関市は、日本のほぼ中央に位置し、鵜飼と清流で名高い長良川の中流部にあって、歴史と伝統を持つ全国一の刃物産地であると同時に日本を代表する世界の刃物産地でもあります。また、平成22年国勢調査における日本の人口重心は関市内(富之保)にあり、関市はまさに日本の真ん中に位置しているといえます。

関市の刃物の歴史は古く、鎌倉末期から南北朝時代にはじまり、室町時代には孫六兼元、兼定らの有名な刀匠を生み、最盛期には300人以上の刀匠を有する刀の産地として栄えました。関の刀は「折れず、曲がらず、よく切れる」と優れた実用性を誇る名刀として多くの武将に愛用されてきました。しかし、江戸時代になり刀の需要が低下すると、多くの刀匠が包丁、小刀、はさみ等の打刃物鍛冶に転向し、家庭用刃物産地へと移り変わりました。

そして、明治に始まったポケットナイフの製造をきっかけに近代刃物の産地として発展し、現在では台所・食卓用刃物、包丁、はさみ、ポケットナイフ、カミソリ、ツメキリ等の多品種にわたり生産し、その約3分の1を輸出する世界的な刃物産地となっております。刃物産業においては、昨今の国内外の経済変動、海外製品との競合等厳しい状況下で、切れ味、デザイン性等品質向上の研究や、新しい時代に適合した「エコロジー」、「ユニバーサル」、「リサイクル」の分野における新製品開発などに取り組んでおり、近年では医療用刃物などの分野にも進出しています。また、平成20年には「地域団体商標」として「関の刃物」を登録し、伝統と信頼の地域ブランドを広くPRしていくことで、刃物産業のさらなる発展を目指しています。

一方で、昭和59年に操業を開始した関工業団地をはじめ、輸送用器具、機械器具等の金属製品製造業や樹脂製品等の化学工業製品製造業等の企業が立地、拡張するなど、複合的産業構造をなす都市へと発展しつつあります。また、市中央部に位置する関テクノハイランドには、東海北陸自動車道と東海環状自動車道との結節地点という立地条件により、自動車関連部品製造企業など11社が進出・操業しており、今後、「先端技術型生産拠点」としての発展とともに、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。

この関市の工業は、工業統計調査の集計結果を基に、伝統的地場産業である刃物産業のデータ等、関市の工業全体の概況を紹介するとともに、産業振興の資料として発行するものです。

平成29年3月

刃物の日・不用刃物の回収リサイクル

◆11月8日は「刃物の日」

古くからこの時期に、鍛冶屋の神事“ふいご祭り”が全国各地で行われていることや、イイハの語呂合わせが良いことから、11月8日を刃物の日として、全国の主要刃物産地が協力して、日本記念日協会に登録しました。

◆不用刃物のリサイクル

全国約800の小売店や自治体等の協力により、使わなくなった家庭用刃物を回収しています。回収した刃物は、新しい鋼材としてリサイクルされます。平成28年には、約42,000本の不用刃物がリサイクルされました。

◆刃物供養祭

回収された不用刃物は、11月8日の刃物の日に、関鍛冶伝承館の刃物塚前にて、感謝の意をこめて手厚く供養いたします。

<主催：岐阜県関刃物産業連合会>



(2) 概況

平成26年の工業統計調査は、従業者4人以上の事業所を対象に実施された。この調査結果は市独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値とは相違する場合がある。

平成27年の工業統計調査は行われず、全ての事業所を対象とした平成28年経済センサス-活動調査が平成28年6月に実施されたため、平成29年3月現在速報値及び確報値が未公表である。そのため、昨年に引き続き平成26年工業統計調査の結果を掲載する。

平成26年の製造品出荷額等は、約3,317億円で、前年の約3,040億円と比べると約277億円の増加(前年比+9.1%)となり、リーマンショックの影響により大きく落ち込む前の平成20年の約3,334億円(注:4人以上事業所)に迫る水準まで回復している。

関市の伝統的地場産業である刃物の製造品出荷額は、約369億円で、前年の約339億円と比べると約30億円の増加(前年比+8.9%)となっている。製品別にみると、刃物製品全体の約3分の1を占めるカミソリ・替刃は約113億円で、前年より約4億円の増加(前年比+3.9%)となっており、ツメキリが約21億円で前年に比べ約3億円の増加(前年比+19.2%)、包丁が約79億で前年に比べ約11億円の増加(前年比+16.6%)となっている。一方、台所・食卓用刃物は約31億円で前年より約4億円の増加(前年比+15.0%)となったほか、ポケットナイフ約13億円(前年比+11.6%)やハサミ約41億円(前年比+4.4%)出荷額が増加した。

刃物全体の輸出額は約106億円で、前年より約10億円の増加となった。出荷額を製品別にみると、カミソリ・替刃が約35億円で前年に比べ約2億円の増加となったが、全体を占める割合は前年から約1%減少し、32.8%となった。次いで出荷額が多かったのが包丁の約27億円で前年より約6億円の増加となった。その次に台所・食卓用刃物が約10億円と前年並みだが、全体に占める割合は約0.4%減少し9.9%となり、全体からみると包丁の割合が増えている。輸出先でみると北米が約56億円で全体の2分の1以上を占めており、次いでアジア、ヨーロッパ、中東と続き、構成はアジアがヨーロッパをわずかに上回るなど前年に比べ大きく伸びている。

刃物以外の金属製品の製造品出荷額は、約1,701億円で、前年の約1,521億円と比べると約180億円の増加(前年比+11.9%)となり、平成24年以降減少していたが増加に転じている。製品別では、機械器具が約32億円(前年比+20.6%)と前年から大きく増加した。電気器具も前年比+10.7%とここ数年増加が続いている。また、輸送用器具は約372億円(前年比+6.0%)、プレス業は約14億円(前年比+11.4%)、金型・焼入他は約131億円(前年比+10.3%)とそれぞれ前年の減少から増加に転じている。

金属以外の製造品出荷額は、約1,247億円で、前年の約1,180億円と比べると約67億円の増加(前年比+5.7%)となった。製品別では、窯業土石製品が約11億円増(前年比+21.0%)と大きく増加した。他では木柄・木製ケースが、約3億円で前年に比べ約0.3億円の増加(前年比+9.8%)となり、化学工業製品、食料品、家具・装備品、木材・木製品がそれぞれ前年比+約5%の増加となった。一方で、全体的に出荷額が増加するなか、出版印刷が約0.9億円(前年比△1.7%)の減少となった。

4人以上の事業所数では565事業所で、前年の573事業所より8事業所の減少(前年比△1.4%)となり、刃物製品及び金属以外の事業所で併せて8事業所減少し、全体の事業所数が減少となる要因となった。

従業者数は15,424人で、前年の15,192人より232人の増加(前年比+1.5%)となった。従業者に占めるパート・アルバイト、出向・派遣の比率が前年とほとんど変わらないことや常用労働者数の増加から、雇用状況が上向きであることがうかがえる。製品別では、刃物製品及び金属関連で従業者総数が増えたが金属以外では減少となった。

2 工業の概要

(1) 平成26年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区 分	H26 事業所数 (4人以上 事業所)	H25 事業所数 (4人以上 事業所)	事業所数 (経営組織別)			事業所数(従業者区分別)					個人事業主 及び 無給家族従業者数			常用労働者数 (正社員+パート・アルバイト等 +出向・派遣受入者)		
						4～	10～	20～	50～	100人						
			個人	会社	組合・ その他 法人	9人	19人	49人	99人	以上	男	女	計	男	女	計
ポケットナイフ	8	7	1	7	0	4	2	2	0	0	1	0	1	69	41	110
台所・食卓用刃物	5	4	0	5	0	4	0	0	1	0	0	0	0	43	31	74
カミソリ・替刃	5	6	0	5	0	0	0	1	1	3	0	0	0	330	407	737
ハサミ	24	25	6	18	0	11	7	6	0	0	6	2	8	173	178	351
包丁	29	31	6	23	0	16	8	2	2	1	6	0	6	365	234	599
ツメキリ	6	6	0	6	0	2	2	1	1	0	0	0	0	52	109	161
その他の刃物	17	19	4	13	0	11	2	2	2	0	4	0	4	197	104	301
刃物製品小計	94	98	17	77	0	48	21	14	7	4	17	2	19	1,229	1,104	2,333
機械器具	58	58	2	56	0	21	13	17	4	3	2	0	2	1,232	399	1,631
電機器具	11	11	0	11	0	6	2	2	1	0	0	0	0	113	80	193
輸送用器具	28	25	1	27	0	8	6	5	4	5	1	0	1	1,419	340	1,759
その他の金属製品	75	77	6	69	0	24	19	16	8	8	6	2	8	2,132	795	2,927
プレス	13	12	5	8	0	8	3	2	0	0	5	1	6	81	41	122
金型・焼入他	62	64	9	53	0	36	14	10	2	0	9	1	10	629	201	830
金属製品全般小計	247	247	23	224	0	103	57	52	19	16	23	4	27	5,606	1,856	7,462
金属関連合計	341	345	40	301	0	151	78	66	26	20	40	6	46	6,835	2,960	9,795
食料品	25	23	2	22	1	9	3	8	3	2	3	3	6	456	463	919
衣服繊維製品	38	41	9	29	0	19	15	3	1	0	9	3	12	190	313	503
木材・木製品	11	11	0	11	0	4	5	1	1	0	0	0	0	132	75	207
木柄・木製ケース	4	6	1	3	0	4	0	0	0	0	1	0	1	12	9	21
家具・装備品	21	22	3	18	0	9	6	4	2	0	4	1	5	296	73	369
パルプ紙加工品	18	19	0	18	0	6	4	5	3	0	0	0	0	290	155	445
出版印刷	18	17	3	15	0	7	7	3	1	0	3	0	3	172	109	281
化学工業製品	70	71	10	60	0	33	16	11	2	8	10	1	11	1,443	985	2,428
窯業土石製品	15	15	1	14	0	5	4	5	1	0	2	2	4	283	55	338
その他の製品	4	3	1	3	0	3	1	0	0	0	1	1	2	11	17	28
金属以外合計	224	228	30	193	1	99	61	40	14	10	33	11	44	3,285	2,254	5,539
総合計	565	573	70	494	1	250	139	106	40	30	73	17	90	10,120	5,214	15,334

※平成27年の工業統計調査は行われず、全ての事業所を対象とした平成28年経済センサス-活動調査が平成28年6月に実施されたため、平成29年3月現在速報値及び確報値が未公表である。そのため、昨年に引き続き平成26年工業統計調査の結果を掲載する。

※事業所数及び従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計であり、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製品を製造・加工している全ての事業所の集計である。

資料：平成26年工業統計調査（従業者4人以上）
（平成26年12月31日現在）

H26 従業者 総数	H25 従業者 総数	H26従業者総数のうち							H25従業者総数のうち			H26製造品出荷額等(万円)		
		パート・アルバイト等			出向・派遣受入者			従業者総 数にパート・ アルバイト・ 出向・派遣 等が占め る割合	パート・ アルバイト 等	出向・ 派遣受 入者	従業者総 数にパート・ アルバイト・ 出向・派遣 等が占め る割合	製造品 出荷額	加工賃 収入	合 計
		男	女	計	男	女	計							
111	104	4	16	20	0	0	0	18.0%	15	0	14.4%	123,857	3,100	126,957
74	64	11	18	29	0	0	0	39.2%	30	0	46.9%	311,610	3,176	314,786
737	731	8	173	181	0	0	0	24.6%	201	0	27.5%	1,129,952	0	1,129,952
359	376	20	94	114	3	2	5	33.1%	110	7	31.1%	399,973	12,119	412,092
605	528	26	98	124	87	37	124	41.0%	116	95	40.0%	766,339	19,261	785,600
161	158	6	92	98	0	0	0	60.9%	98	0	62.0%	206,905	0	206,905
305	312	6	31	37	0	0	0	12.1%	28	2	9.6%	704,184	5,675	709,859
2,352	2,273	81	522	603	90	39	129	31.1%	598	104	30.9%	3,642,820	43,331	3,686,151
1,633	1,532	72	160	232	19	6	25	15.7%	203	22	14.7%	2,953,956	293,329	3,247,285
193	206	16	44	60	0	1	1	31.6%	75	3	37.9%	400,387	33,071	433,458
1,760	1,650	155	183	338	150	23	173	29.0%	346	148	29.9%	3,240,599	477,691	3,718,290
2,935	2,856	117	312	429	73	67	140	19.4%	386	166	19.3%	7,877,432	285,552	8,162,984
128	108	17	21	38	1	1	2	31.3%	26	0	24.1%	116,490	27,040	143,530
840	853	35	60	95	45	18	63	18.8%	102	66	19.7%	597,844	715,200	1,313,044
7,489	7,205	412	780	1,192	288	116	404	21.3%	1,138	405	21.4%	15,186,708	1,831,883	17,018,591
9,841	9,478	493	1,302	1,795	378	155	533	23.7%	1,736	509	23.7%	18,829,528	1,875,214	20,704,742
925	941	64	258	322	108	88	196	56.0%	330	211	57.5%	1,746,759	2,253	1,749,012
515	602	41	142	183	21	16	37	42.7%	198	51	41.4%	1,363,297	163,102	1,526,399
207	187	10	30	40	3	1	4	21.3%	37	2	20.9%	322,810	54,052	376,862
22	28	1	3	4	0	0	0	18.2%	7	0	25.0%	27,572	4,051	31,623
374	381	32	32	64	9	2	11	20.1%	53	14	17.6%	1,071,574	24,290	1,095,864
445	465	27	74	101	1	0	1	22.9%	117	2	25.6%	424,428	92,955	517,383
284	284	10	40	50	4	0	4	19.0%	47	0	16.5%	534,850	21,082	555,932
2,439	2,455	173	448	621	38	37	75	28.5%	661	67	29.7%	5,796,199	150,914	5,947,113
342	354	21	19	40	18	10	28	19.9%	43	34	21.8%	631,086	14,200	645,286
30	17	1	12	13	0	0	0	43.3%	2	0	11.8%	22,563	3,680	26,243
5,583	5,714	380	1,058	1,438	202	154	356	32.1%	1,495	381	32.8%	11,941,138	530,579	12,471,717
15,424	15,192	873	2,360	3,233	580	309	889	26.7%	3,231	890	27.1%	30,770,666	2,405,793	33,176,459

※市独自の区分により集計しているため、経済産業省が公表する工業統計表とは相違する場合がある。

※製造品出荷額＝製造工程からでたくず・廃物の収入を含む。

※その他の刃物＝彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等

※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食・刃物以外の研磨を含む。 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

(2) 製品区分別の年次出荷額等の推移

年	昭和37年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成元年	平成5年	平成10年
ポケットナイフ	95,802	196,053	209,447	267,594	450,832	554,160	344,870	339,040	305,638
台所・食卓用刃物	143,964	345,427	693,608	1,070,916	1,697,343	1,578,254	902,151	596,159	366,201
カミソリ・替刃	209,444	273,922	478,738	839,622	1,176,360	1,322,664	1,513,841	1,369,478	1,197,619
ハサミ	27,913	34,969	109,106	355,299	632,898	767,787	740,017	844,426	901,419
包丁	22,858	32,126	186,466	239,794	377,076	385,366	511,551	653,975	606,429
ツメキリ	41,123	34,740	90,711	64,446	122,501	129,637	158,877	343,909	427,457
その他の刃物	28,538	47,002	75,732	133,464	399,087	592,587	556,174	514,827	516,909
刃物製品小計	569,642	964,239	1,843,808	2,971,135	4,856,097	5,330,455	4,727,481	4,661,814	4,321,672
機械器具	54,238	55,096	160,593	566,836	400,821	682,272	1,565,046	1,645,730	1,482,467
電機器具					77,005	170,961	139,462	178,086	197,174
輸送用器具					733,002	886,319	1,891,296	1,766,034	1,323,947
その他の金属製品	41,207	26,628	50,623	466,397	441,139	999,877	2,590,887	4,196,776	4,434,441
プレス	6,981	25,256	39,463	127,795	253,351	341,407	426,410	414,126	333,971
金型・焼入他	24,552	74,668	147,572	228,406	503,788	742,329	994,265	902,013	986,417
金属製品全般小計	126,978	181,648	398,251	1,389,434	2,409,106	3,823,165	7,607,366	9,102,765	8,758,417
金属関連合計	696,620	1,145,887	2,242,059	4,360,569	7,265,203	9,153,620	12,334,847	13,764,579	13,080,089
食料品	28,423	40,699	122,475	321,427	547,445	875,316	863,195	935,114	885,260
衣服繊維製品	48,503	63,911	139,242	344,356	608,438	1,142,304	2,580,025	2,385,826	1,520,915
木材・木製品	18,388	32,517	70,987	109,419	172,225	83,250	144,105	144,224	288,970
木柄・木製ケース	18,458	28,451	110,144	164,228	234,645	222,649	142,103	117,023	102,198
家具・装備品	5,445	4,230	314,521	687,241	1,301,409	1,388,862	2,182,421	2,145,211	1,482,859
パルプ紙加工品	9,402	17,115	78,080	69,842	230,219	352,896	569,298	389,644	440,380
出版印刷	3,599	8,842	14,612	112,859	201,502	229,841	304,351	525,127	422,135
化学工業製品	11,102	25,016	92,635	312,882	607,445	1,141,061	2,056,785	4,184,699	5,397,107
窯業土石製品	7,879	22,321	116,475	305,455	565,771	756,050	1,006,847	1,036,224	818,325
その他の製品	903	8,577	10,346	36,258	188,323	81,936	185,283	104,744	95,270
金属以外合計	152,102	251,679	1,069,517	2,463,967	4,657,422	6,274,165	10,034,413	11,967,836	11,453,419
総合計	848,722	1,397,566	3,311,576	6,824,536	11,922,625	15,427,785	22,369,260	25,732,415	24,533,508

※その他の刃物＝豆太刀・彫刻刀・美術刀・メス・ペーパーナイフ・機械刃物等
 ※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む
 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む

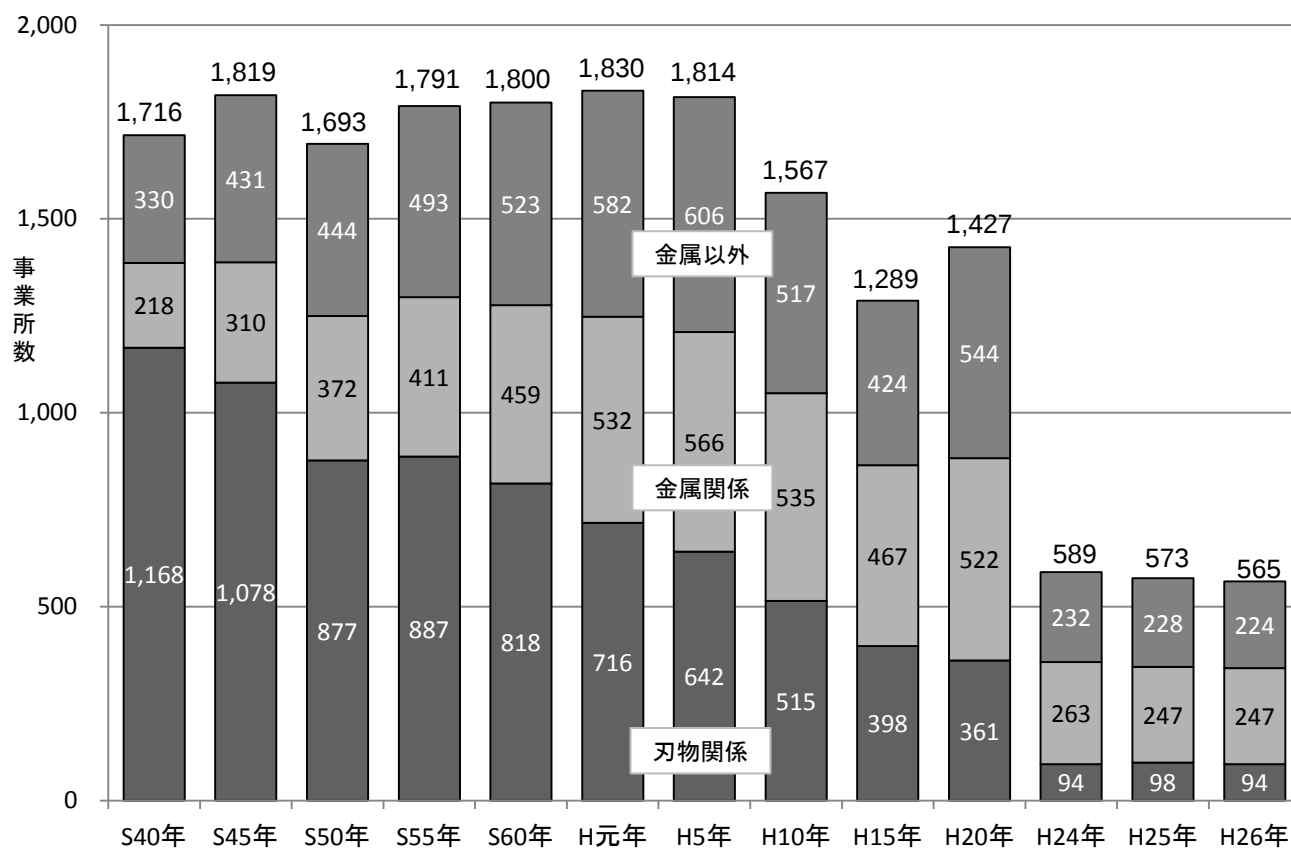
資料：工業統計調査
(単位：万円) (H23のみ経済センサス-活動調査)

平成15年 全事業所	平成20年 全事業所	平成22年 4人以上 事業所	平成23年 全事業所	平成23年 4人以上 事業所	平成24年 4人以上 事業所	平成25年 4人以上 事業所	平成26年 4人以上 事業所	前年 増減比(%) ※4人以上 事業所ベース で計算	H26年 構成比 (%)	刃物 構成比 (%)
213,225	207,499	120,756	166,553	153,522	120,093	113,752	126,957	111.6%	0.4%	3.4%
228,441	200,031	116,112	175,861	154,098	315,274	273,706	314,786	115.0%	0.9%	8.5%
1,251,058	1,128,478	1,160,848	1,302,668	1,302,668	731,953	1,087,355	1,129,952	103.9%	3.4%	30.7%
691,629	588,865	473,890	459,039	416,528	412,367	394,674	412,092	104.4%	1.2%	11.2%
417,463	551,623	488,167	579,734	547,088	651,120	673,800	785,600	116.6%	2.4%	21.3%
249,147	330,325	132,814	110,997	108,798	155,990	173,559	206,905	119.2%	0.6%	5.6%
551,201	637,916	693,064	892,657	872,783	681,135	673,257	709,859	105.4%	2.1%	19.3%
3,602,164	3,644,737	3,185,651	3,687,509	3,555,485	3,067,932	3,390,103	3,686,151	108.7%	11.1%	100.0%
1,914,858	4,398,277	2,549,918	3,898,169	3,842,607	2,555,628	2,691,570	3,247,285	120.6%	9.8%	
145,347	246,294	126,271	280,260	273,420	373,952	391,410	433,458	110.7%	1.3%	
1,825,018	2,406,228	2,717,213	3,555,461	3,539,118	3,531,843	3,508,361	3,718,290	106.0%	11.2%	
4,362,471	8,104,900	7,002,829	7,149,921	7,076,971	7,566,211	7,304,208	8,162,984	111.8%	24.6%	
226,061	287,360	175,297	201,582	187,587	140,696	128,841	143,530	111.4%	0.4%	
921,391	1,513,171	1,102,043	1,206,066	1,171,161	1,269,629	1,190,293	1,313,044	110.3%	4.0%	
9,395,146	16,956,230	13,673,571	16,291,459	16,090,864	15,437,959	15,214,683	17,018,591	111.9%	51.3%	
12,997,310	20,600,967	16,859,222	19,978,968	19,646,349	18,505,891	18,604,786	20,704,742	111.3%	62.4%	
965,854	1,327,696	1,352,074	1,362,894	1,351,069	1,570,958	1,651,815	1,749,012	105.9%	5.3%	
1,408,186	1,624,945	1,335,676	1,165,908	1,136,649	1,427,115	1,486,036	1,526,399	102.7%	4.6%	
219,181	410,362	236,709	479,646	456,017	421,764	358,531	376,862	105.1%	1.1%	
67,627	78,072	31,928	68,040	46,520	25,171	28,807	31,623	109.8%	0.1%	
1,201,153	1,358,305	845,894	930,426	898,086	968,648	1,040,053	1,095,864	105.4%	3.3%	
366,316	790,593	540,772	710,356	700,766	511,451	509,672	517,383	101.5%	1.6%	
563,241	644,508	578,595	507,515	492,171	567,622	565,369	555,932	98.3%	1.7%	
5,179,252	6,214,533	5,459,846	5,672,718	5,625,838	5,593,181	5,603,610	5,947,113	106.1%	17.9%	
789,324	926,643	699,266	512,290	503,603	521,063	533,285	645,286	121.0%	1.9%	
122,569	23,744	4,388	42,621	21,781	20,462	20,410	26,243	128.6%	0.1%	
10,882,703	13,399,401	11,085,148	11,452,414	11,232,500	11,627,435	11,797,588	12,471,717	105.7%	37.6%	
23,880,013	34,000,368	27,944,370	31,431,382	30,878,849	30,133,326	30,402,374	33,176,459	109.1%	100.0%	

※平成10年までは毎年全数調査。平成15年以降は、15年、20年、23年のみ全数調査
それ以外は従業者4人以上の事業所を対象とした調査
※平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)の集計

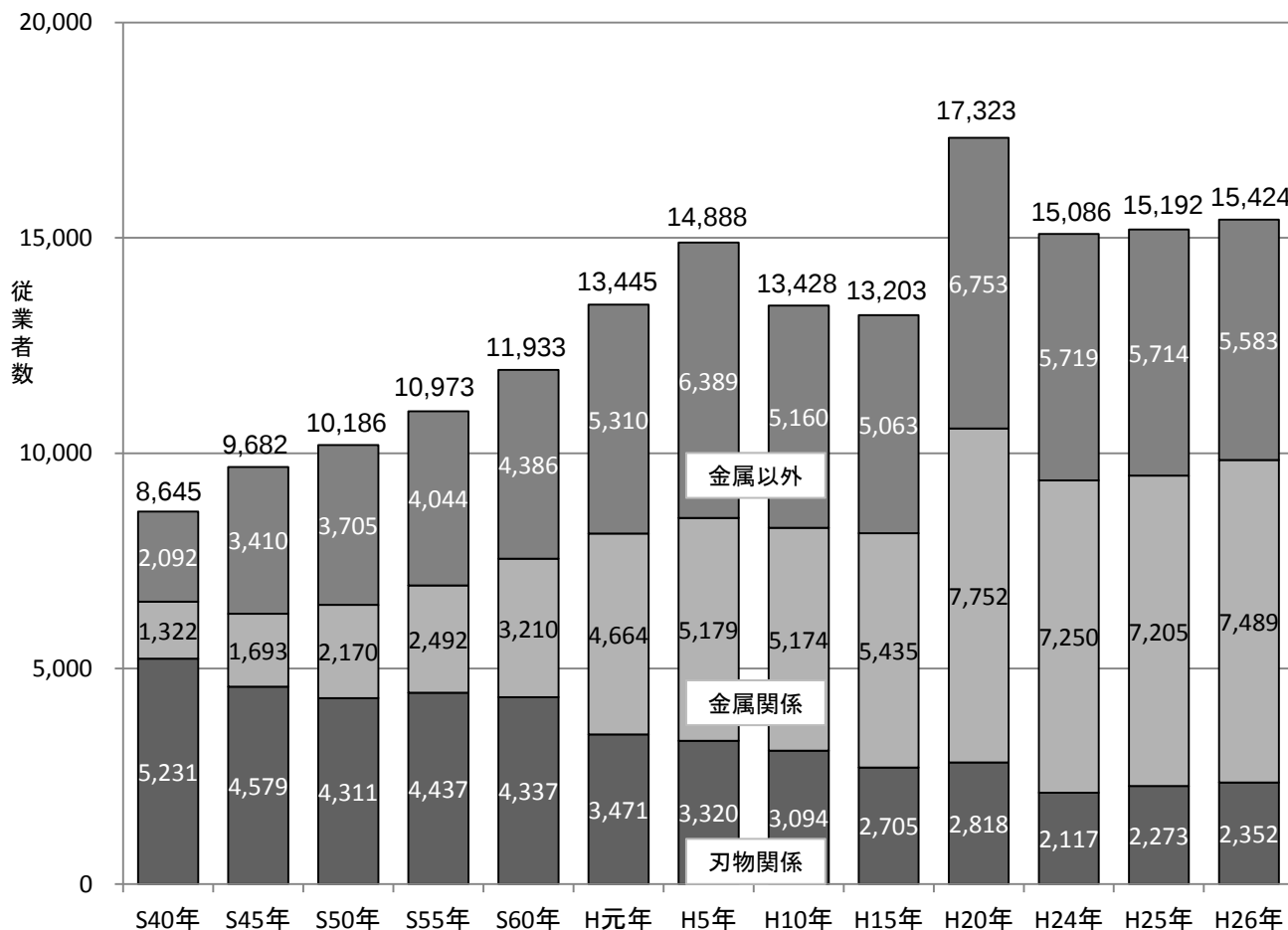
(3) 事業所数の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



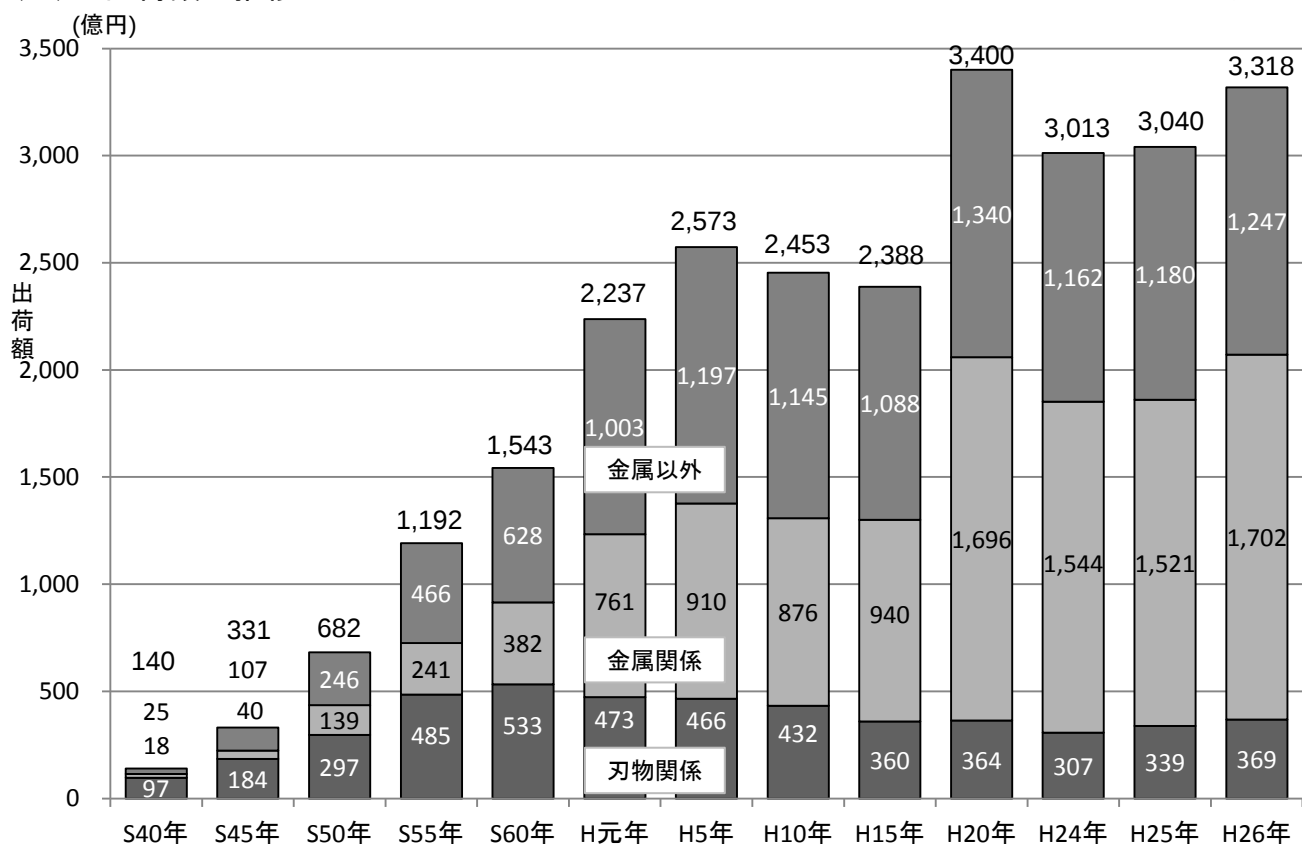
(4) 従業者数の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



(5) 出荷額の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



★出荷額のシェア

資料：平成26年工業統計調査（従業者4人以上）

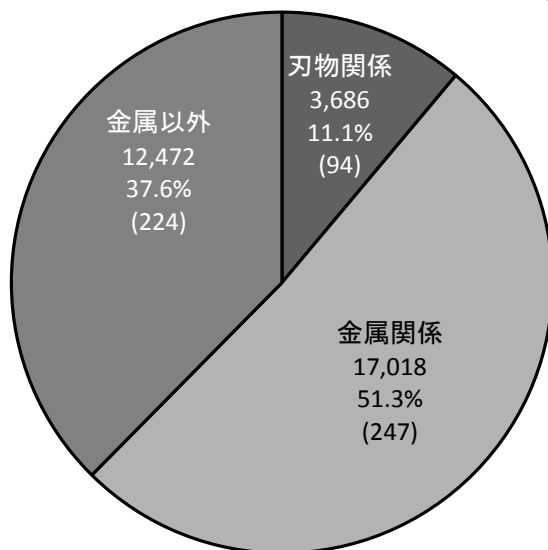
※カッコ内の数値は事業所数

【単位：千万円】

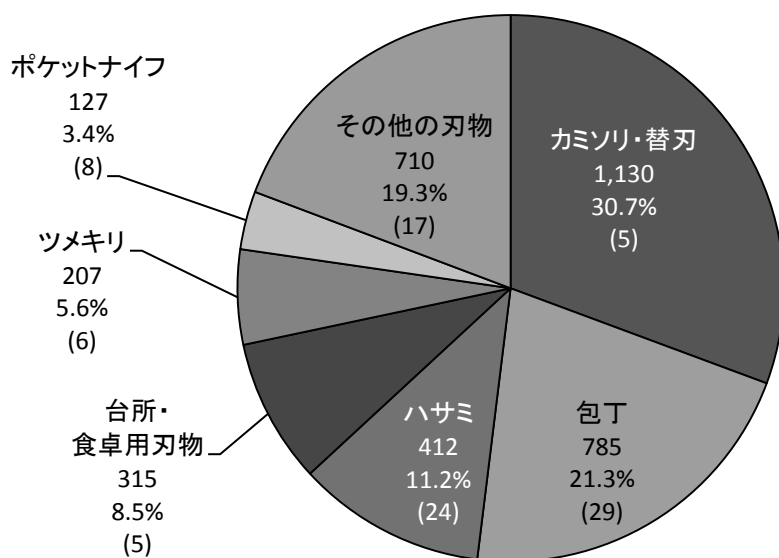
全体出荷額

出荷額合計 33,176千万円

【事業所合計 565】



刃物

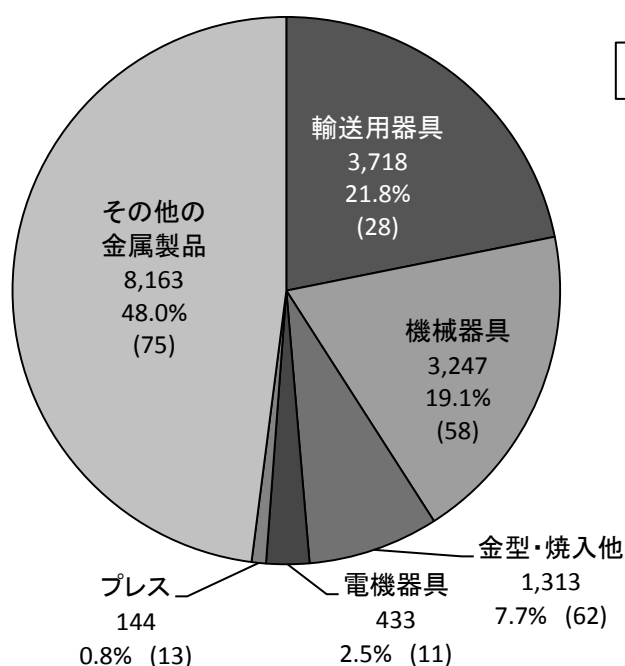


【単位：千万円】

出荷額合計 3,686千万円

【事業所合計 94】

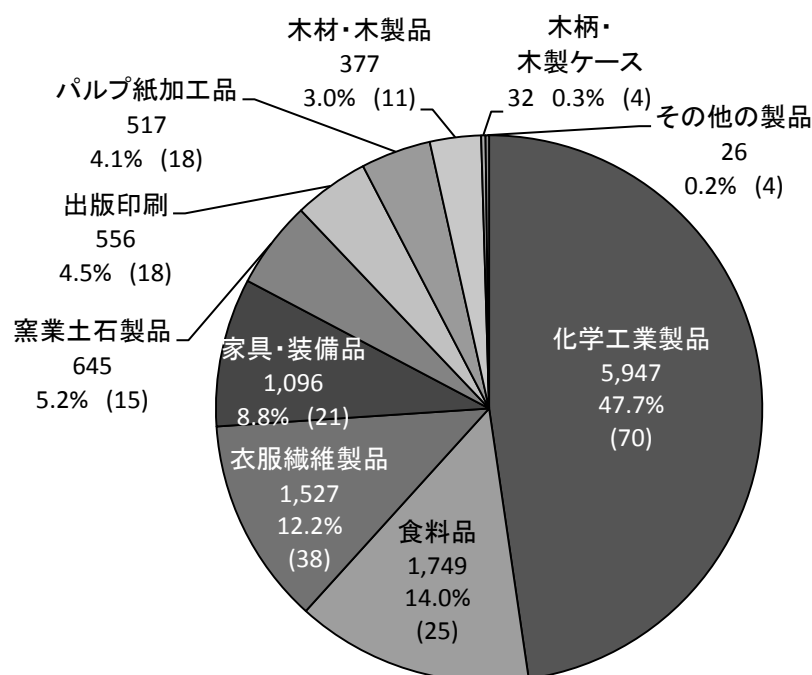
金属



出荷額合計 17,018千万円

【事業所合計 247】

金属以外

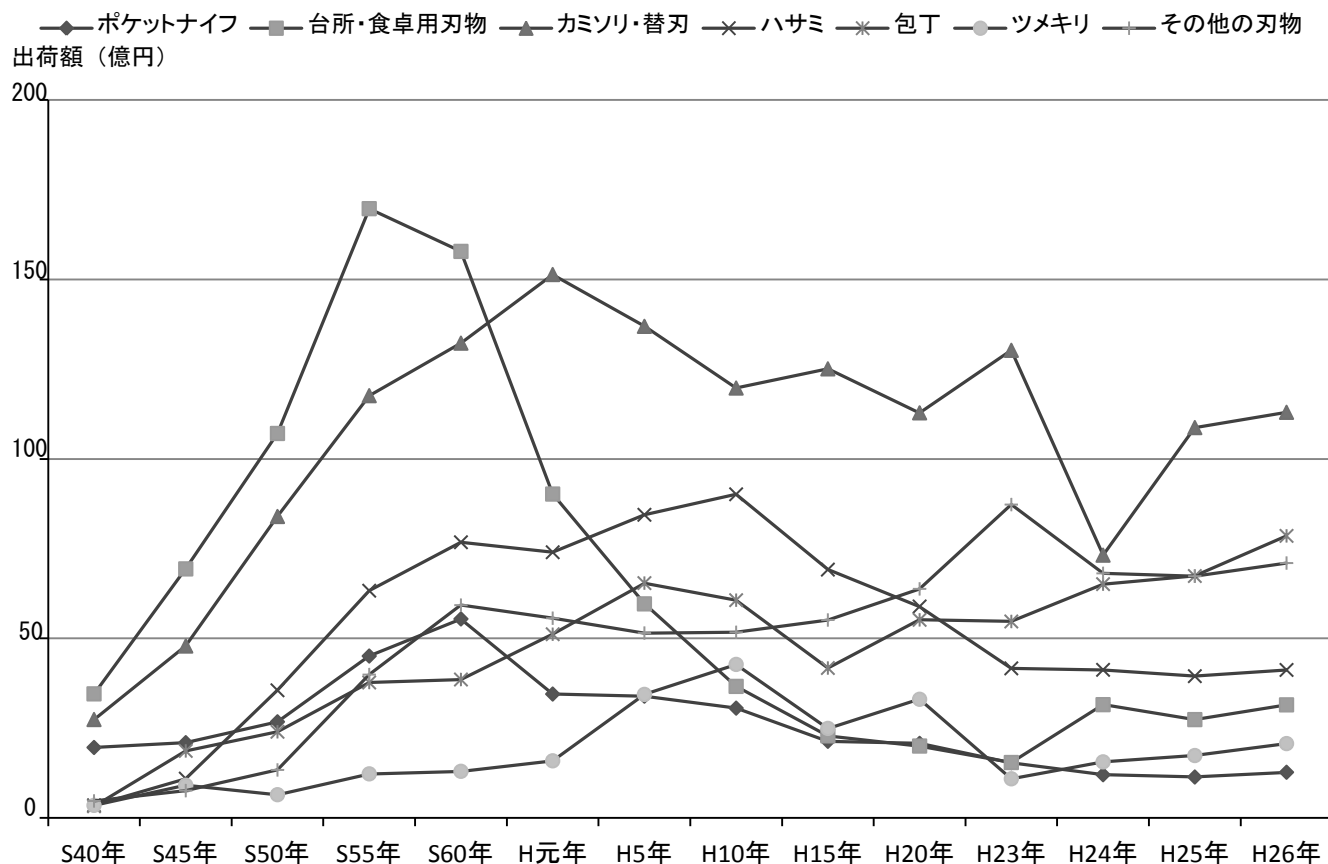


出荷額合計 12,472千万円

【事業所合計 224】

(6) 刃物製品別出荷額の推移

※平成23～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



(7) 刃物製品別規模別事業所数の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値

区 分	昭和55年							平成元年							平成15年						
	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上
ポケットナイフ	171	126	32	7	6	0	0	139	109	22	5	3	0	0	61	42	14	3	2	0	0
台所食卓用刃物	322	241	48	18	11	4	0	152	110	28	10	4	0	0	41	26	12	1	2	0	0
カミソリ	9	3	0	1	3	0	2	8	0	2	0	2	3	1	6	0	0	1	1	1	3
ハサミ	198	158	26	9	3	1	1	202	159	30	8	4	1	0	142	108	21	5	7	1	0
包丁	79	61	10	4	2	2	0	99	62	26	5	5	1	0	92	65	18	6	2	1	0
ツメキリ	25	17	5	2	0	1	0	23	14	7	1	1	0	0	18	10	5	2	1	0	0
その他刃物	83	63	13	4	2	1	0	93	60	25	5	3	0	0	38	21	11	2	4	0	0
合計	887	669	134	45	27	9	3	716	514	140	34	22	5	1	398	272	81	20	19	3	3

区 分	平成24年							平成25年							平成26年						
	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上	合計	1 ～ 3 人	4 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 49 人	50 ～ 99 人	100 人 以上
ポケットナイフ	9	—	5	2	2	0	0	7	—	3	2	2	0	0	8	—	4	2	2	0	0
台所食卓用刃物	5	—	4	0	1	0	0	4	—	3	0	1	0	0	5	—	4	0	0	1	0
カミソリ	4	—	0	0	1	1	2	6	—	0	1	1	1	3	5	—	0	0	1	1	3
ハサミ	24	—	13	4	6	1	0	25	—	13	5	7	0	0	24	—	11	7	6	0	0
包丁	27	—	15	6	4	1	1	31	—	19	7	3	1	1	29	—	16	8	2	2	1
ツメキリ	7	—	3	2	1	1	0	6	—	2	2	1	1	0	6	—	2	2	1	1	0
その他刃物	18	—	11	3	2	2	0	19	—	12	3	2	2	0	17	—	11	2	2	2	0
合計	94	—	51	17	17	6	3	98	—	52	20	17	5	4	94	—	48	21	14	7	4

(8)平成26年 刃物製品及び刃物関連業種の製造・加工別事業所数・従業者数及び出荷額等(4人以上事業所)

資料：平成26年工業統計調査

(平成26年12月31日現在)

区 分		事業 所数	事業所数 (経営組織別)			事業所数(従業者区分別)							個人事業主及び 無給家族従業者数			常用労働者数			従業者 総数 (人)	製造品出荷額 及び加工賃 収入額(万円)
						1～ 3人	4～ 9人	10～ 19人	20～ 49人	50～ 99人	100人 以上									
			個人	会社	組合・そ の他法人	男	女	計	男	女	計									
金 属 製 品	ポケットナイフ 製造	7	0	7	0	－	3	2	2	0	0	0	0	0	68	36	104	104	123,857	
	加工	1	1	0	0	－	1	0	0	0	0	1	0	1	1	5	6	7	X	
	台所・食卓用刃物 製造	5	0	5	0	－	4	0	0	1	0	0	0	0	43	31	74	74	311,610	
	加工	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X	
	カミソリ・替刃 製造	5	0	5	0	－	0	0	1	1	3	0	0	0	330	407	737	737	1,129,952	
	ハサミ 製造	20	2	18	0	－	7	7	6	0	0	2	1	3	167	165	332	335	399,973	
	加工	4	4	0	0	－	4	0	0	0	0	4	1	5	6	13	19	24	12,119	
	包丁 製造	25	4	21	0	－	12	8	2	2	1	4	0	4	356	216	572	576	766,339	
	加工	4	2	2	0	－	4	0	0	0	0	2	0	2	9	18	27	29	19,261	
	ツメキリ 製造	6	0	6	0	－	2	2	1	1	0	0	0	0	52	109	161	161	206,905	
	加工	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の刃物 製造	16	4	12	0	－	10	2	2	2	0	4	0	4	194	102	296	300	704,184		
加工	1	0	1	0	－	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	5	X		
品	刃物 製造 小計	84	10	74	0	－	38	21	14	7	4	10	1	11	1,210	1,066	2,276	2,287	3,642,820	
	刃物 加工 小計	10	7	3	0	－	10	0	0	0	0	7	1	8	19	38	57	65	43,331	
金 属 加 工 関 連	プレス 刃物	6	3	3	0	－	4	1	1	0	0	3	1	4	34	20	54	58	66,881	
	金型 刃物	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	焼入 刃物	2	0	2	0	－	1	1	0	0	0	0	0	0	13	6	19	19	X	
	メッキ 刃物	2	1	1	0	－	2	0	0	0	0	1	0	1	7	8	15	16	X	
	溶接・腐食・圧延 刃物	2	2	0	0	－	2	0	0	0	0	2	0	2	4	4	8	10	X	
	金属加工 刃物 小計	12	6	6	0	－	9	2	1	0	0	6	1	7	58	38	96	103	96,206	
金 属 以 外	刃物 木柄	4	1	3	0	－	4	0	0	0	0	1	0	1	12	9	21	22	31,623	
	刃物 化学工業製品	6	0	6	0	－	5	0	1	0	0	0	0	0	34	22	56	56	55,624	
刃物関連合計【製造】		94	11	83	0	－	47	21	15	7	4	11	1	12	1,256	1,097	2,353	2,365	3,730,067	
刃物関連合計【加工】		22	13	9	0	－	19	2	1	0	0	13	2	15	77	76	153	168	139,537	
刃物関連 総合計		116	24	92	0	－	66	23	16	7	4	24	3	27	1,333	1,173	2,506	2,533	3,869,604	

※ 加工は、研磨・刃付け・仕組み等を含む。

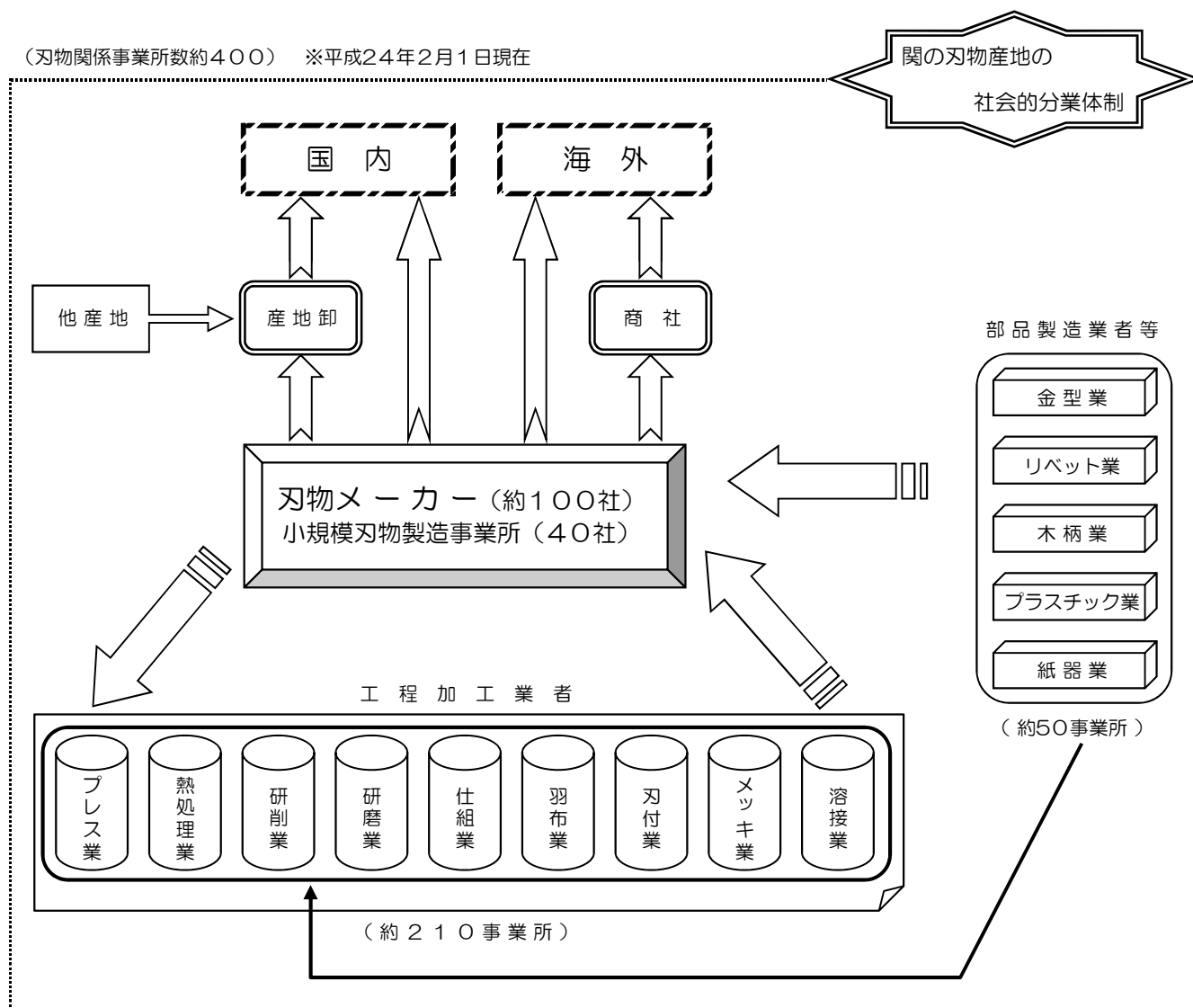
※ 事業所数が2以下の場合は、事業所出荷額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。

※ 事業所数・従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計であり、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製品を製造・加工している事業所の集計である。したがって、事業所数のない区分であっても出荷額等が集計されている場合がある。

(9) 関の刃物産地の構造

関の刃物産地は、多くの部品製造業者、工程加工業者により社会的分業体制を構成している。これは、日本刀の製造工程において、刀匠や研師、鞘師、白銀師、柄巻師、塗師などの職人による分業体制により造られることと似ている。

関の刃物メーカーは約100社あり、小規模な刃物製造事業所の約40事業所を含め、多くのメーカーや製造事業所は、自社工場で一貫生産をせずに外注に依存している。工程加工業者は約210事業所あり、プレス・熱処理・メッキ・研磨・刃付け・仕組みなど、それぞれの工程によって分業している。このうち、研磨や刃付けは約140事業所、仕組み等の加工は約30事業所と多く、またそのほとんどが従業者3人以下の家内的な事業所である。ほかにも、木柄やプラスチック柄などの刃物関連の部品等製造業者は約50事業所（紙器業やリベット業を含む）あり、刃物関連全体では約400事業所である。これは関市内全事業所（製造業）の約3分の1を占めている。



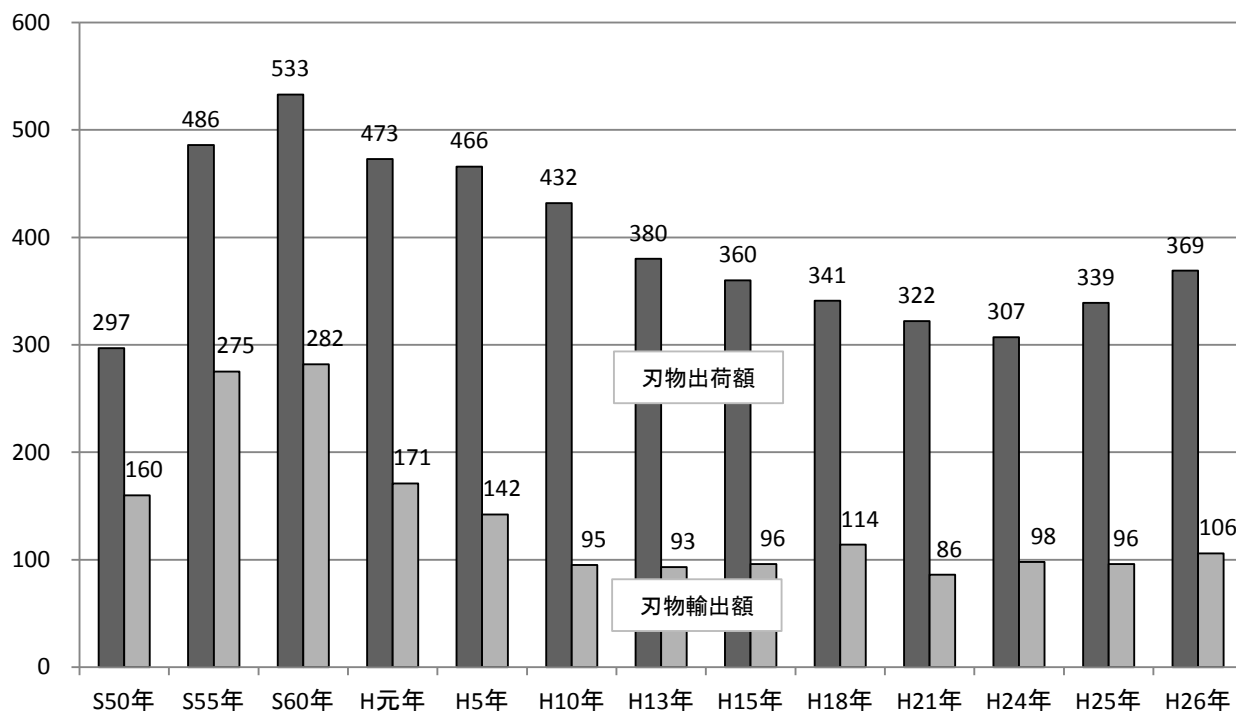
(10) 刃物輸出額（推計）の推移

(億円)

資料：岐阜県輸出関係調査

※平成18～26年は4人以上の事業所を対象とした数値

(平成23年は調査なし)

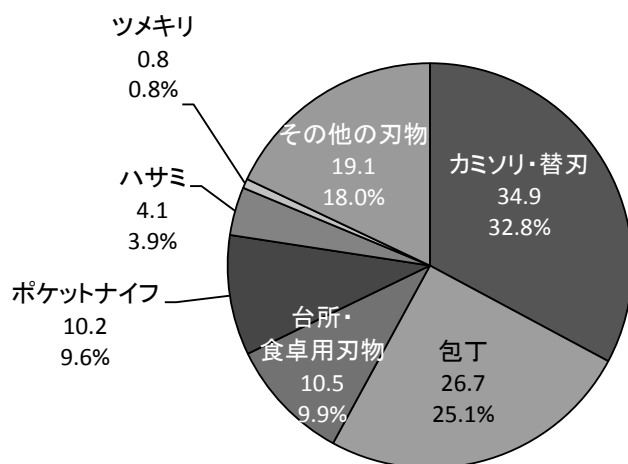


★刃物輸出額のシェア

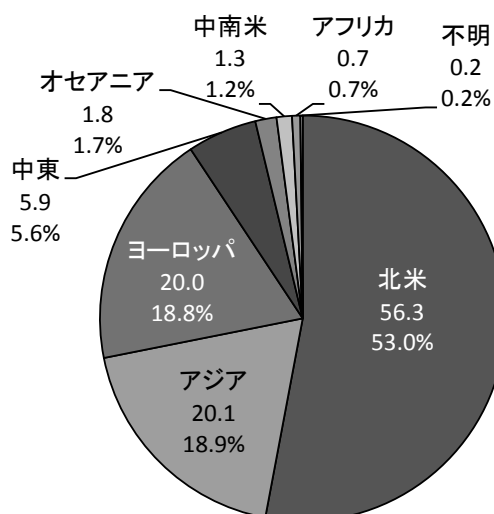
製品別

資料：平成26年岐阜県輸出関係調査

(単位：億円)



地域別



※平成27年は岐阜県輸出関係調査が実施されなかったため平成26年の結果を掲載。

3 日本の刃物類の輸出額・輸入額

資料：貿易統計(財務省)

★輸出額(日本の金属品・刃物類)

(単位：百万円)

区 分	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
台所ナイフ	4,207	69.7%	5,248	124.7%	5,823	111.0%	4,930	84.7%	5,594	113.5%	6,170	110.3%	7,649	124.0%
はさみ	1,680	75.1%	1,948	116.0%	1,939	99.5%	1,889	97.4%	2,099	111.1%	2,277	108.5%	2,570	112.9%
食卓用ナイフ・フォーク等	1,836	76.0%	2,210	120.4%	2,379	107.6%	1,969	82.8%	2,076	105.4%	2,102	101.3%	2,440	116.1%
その他刃物	7,257	79.8%	8,402	115.8%	9,104	108.4%	8,330	91.5%	9,421	113.1%	10,206	108.3%	11,200	109.7%
刃物類合計	14,980	75.7%	17,808	118.9%	19,245	108.1%	17,120	89.0%	19,190	112.1%	20,755	108.2%	23,859	115.0%

◎平成27年仕向地別の日本の刃物輸出額

(単位：百万円)

●台所用ナイフ

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	3,216	42.1%
2	ドイツ	610	8.0%
3	サウジアラビア	548	7.2%
4	中華人民共和国	467	6.1%
5	大韓民国	433	5.7%

●はさみ

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	620	24.1%
2	ドイツ	369	14.4%
3	大韓民国	262	10.2%
4	香港	137	5.3%
5	中華人民共和国	122	4.7%

●食卓用ナイフ・フォーク等

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	448	18.3%
2	サウジアラビア	419	17.2%
3	オーストラリア	312	12.8%
4	スウェーデン	188	7.7%
5	英国	149	6.1%

●刃物輸出全体

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	8,224	34.5%
2	中華人民共和国	1,646	6.9%
3	サウジアラビア	1,589	6.7%
4	ドイツ	1,449	6.1%
5	大韓民国	1,206	5.1%

★輸入額(日本の金属品・刃物類)

(単位：百万円)

区 分	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
ナイフ	2,610	92.0%	2,314	88.7%	2,746	118.7%	2,736	99.6%	3,967	145.0%	3,971	100.1%	4,522	113.9%
はさみ	2,260	76.9%	2,363	104.6%	2,515	106.4%	2,868	114.0%	3,716	129.6%	3,737	100.6%	4,318	115.5%
カミソリ	15,471	115.6%	18,012	116.4%	18,262	101.4%	21,000	115.0%	23,077	109.9%	21,463	93.0%	27,118	126.3%
その他刃物	3,317	66.8%	3,222	97.1%	3,003	93.2%	3,304	110.0%	4,448	134.6%	4,765	107.1%	5,140	107.9%
刃物類合計	23,658	98.1%	25,911	109.5%	26,526	102.4%	29,909	112.8%	35,208	117.7%	33,937	96.4%	41,099	121.1%

◎平成27年仕向地別の日本の刃物輸入額

(単位：百万円)

●ナイフ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	3,513	77.7%
2	スイス	354	7.8%
3	アメリカ合衆国	157	3.5%
4	ベトナム	119	2.6%
5	ドイツ	106	2.3%

●はさみ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	3,529	81.7%
2	台湾	339	7.8%
3	ドイツ	150	3.5%
4	大韓民国	109	2.5%
5	ベトナム	79	1.8%

●カミソリ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	ドイツ	11,437	42.2%
2	中華人民共和国	8,747	32.3%
3	アメリカ合衆国	3,227	11.9%
4	ポーランド	1,644	6.1%
5	マレーシア	657	2.4%

●刃物輸入全体

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	19,309	47.0%
2	ドイツ	11,824	28.8%
3	アメリカ合衆国	3,413	8.3%
4	ポーランド	1,646	4.0%
5	ベトナム	1,174	2.9%

4 出荷額の全国シェア

(1) 刃物製品出荷額シェア

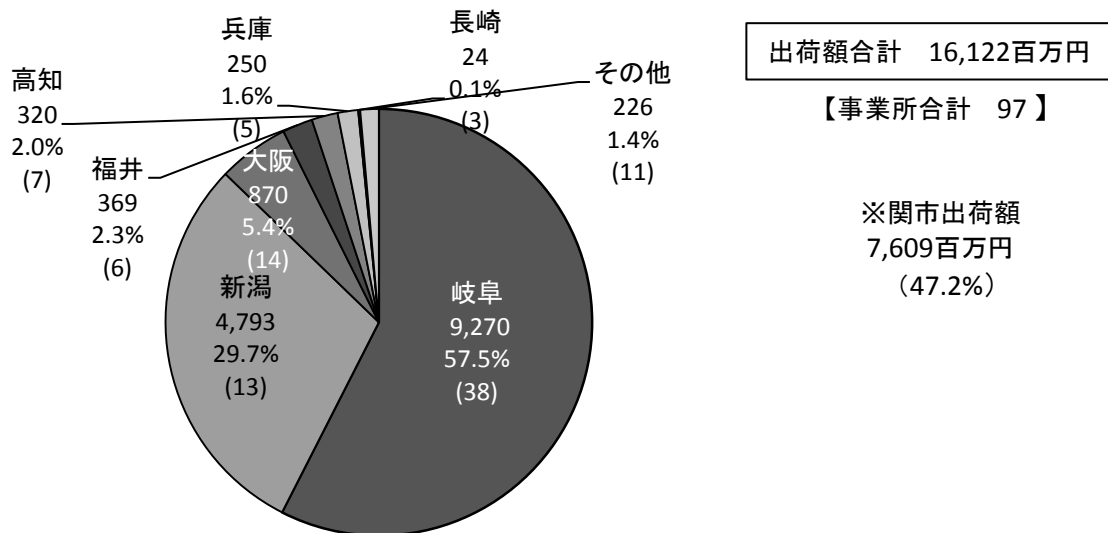
資料：平成26年工業統計調査

(平成26年12月31日現在)

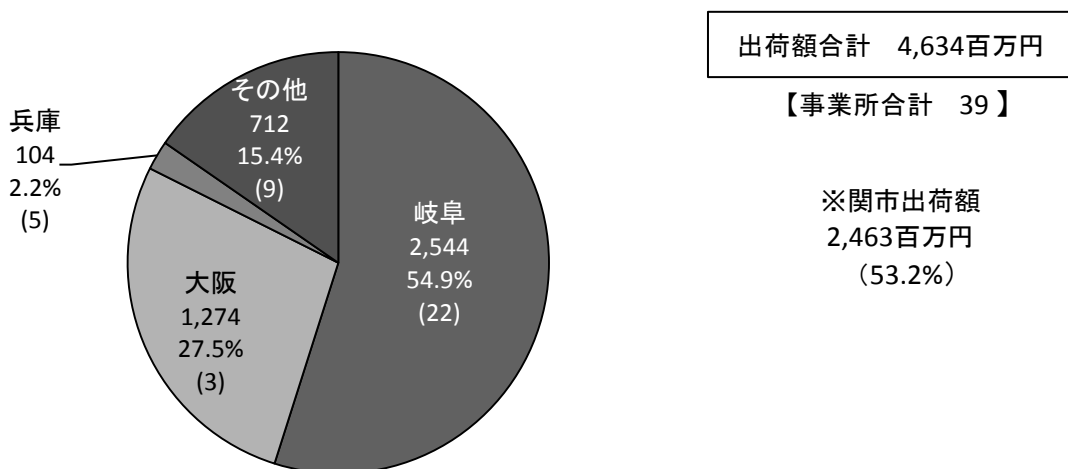
※従業者4人以上の事業所における集計

※カッコ内の数字は事業所数(単位：百万円)

包丁

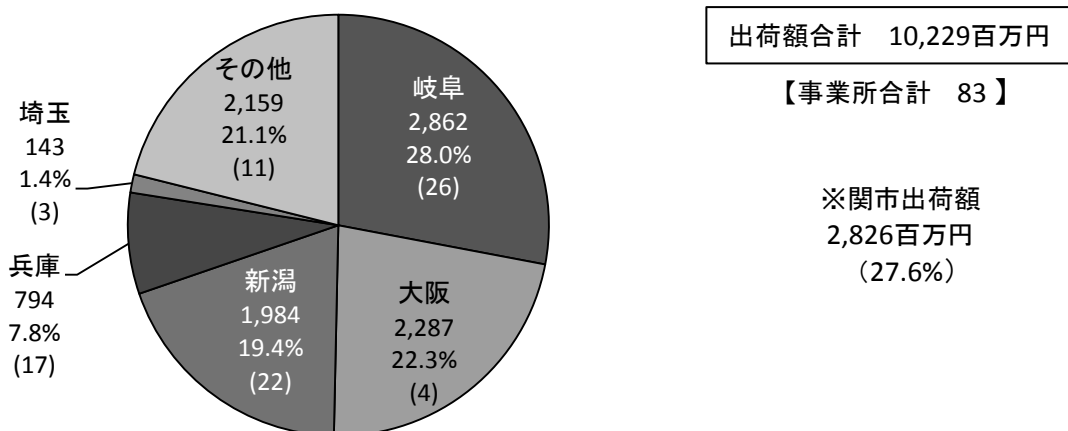


ナイフ類



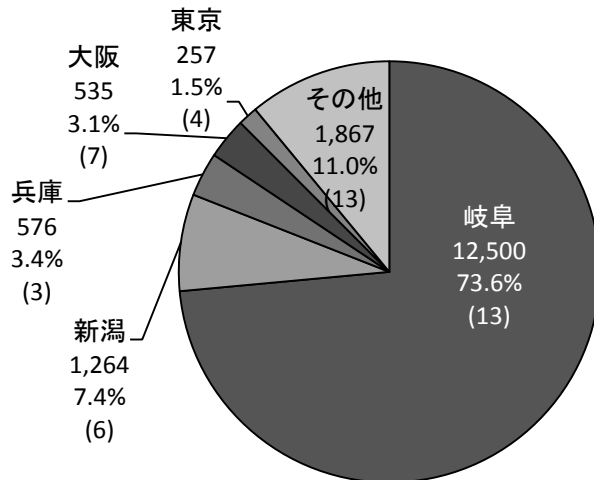
ハサミ

(理髪用を除く)



(単位：百万円)

理髪用刃物 (カミリ・ハサミ等)

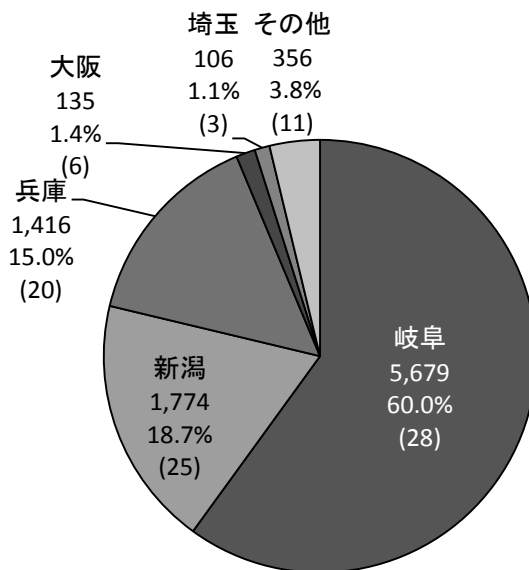


出荷額合計 16,999百万円

【事業所合計 46】

※関市出荷額
12,500百万円
(73.6%)

その他の 利器工匠具 (ツメクリ・缶切・栓抜等)

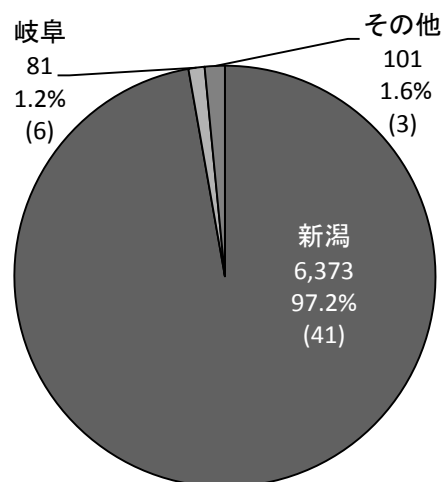


出荷額合計 9,466百万円

【事業所合計 93】

※関市出荷額
5,621百万円
(59.4%)

食卓用刀・フォーク・スプーン



出荷額合計 6,555百万円

【事業所合計 50】

※関市出荷額
81百万円
(1.2%)

※この資料は、平成26年工業統計調査（経済産業省の集計）によるものであり、製品の分類方法が「2 工業の概要」の集計とは異なる。「2 工業の概要」で集計されている「台所・食卓用刃物」はこの資料では用途により「包丁」「ナイフ類」「その他の利器工匠具」に、ハサミは理髪用が「理髪用刃物」に分類される。

(2) 県内各市の工業の状況（従業者4人以上）

資料：工業統計調査（各年12月末現在）

区 分	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（百万円）			
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	前回比 （％）	人口1人当り 金額（万円）
岐阜市	628	592	11,672	11,488	243,851	264,194	108.3	64.5
大垣市	422	411	16,145	15,635	460,397	472,584	102.6	295.5
高山市	201	195	5,504	5,267	120,421	123,742	102.8	136.7
多治見市	286	286	5,963	5,819	112,331	116,605	103.8	105.6
関市	573	565	15,192	15,424	314,109	344,232	109.6	385.1
中津川市	275	281	11,686	11,847	294,712	316,204	107.3	401.2
美濃市	167	160	4,433	4,494	113,702	125,890	110.7	585.6
瑞浪市	122	121	2,326	2,463	45,977	54,496	118.5	140.0
羽島市	178	166	3,835	3,670	63,107	62,248	98.6	93.2
恵那市	187	180	6,778	6,582	156,564	152,130	97.2	294.6
美濃加茂市	149	150	5,861	6,453	179,782	207,879	115.6	377.5
土岐市	329	313	7,364	7,509	134,927	144,602	107.2	246.8
各務原市	413	412	19,238	20,336	650,116	690,687	106.2	477.4
可児市	186	185	12,182	12,700	412,639	439,551	106.5	453.7
山県市	166	167	3,779	3,495	79,681	78,724	98.8	279.9
瑞穂市	112	113	3,760	3,831	73,049	85,197	116.6	158.9
飛騨市	79	75	3,058	3,012	89,348	88,218	98.7	352.4
本巣市	92	90	3,603	3,605	71,463	73,695	103.1	213.5
郡上市	173	170	3,865	3,851	75,487	77,822	103.1	183.9
下呂市	130	128	3,146	3,135	63,459	66,512	104.8	194.9
海津市	178	175	3,852	3,876	82,774	87,496	105.7	243.6
市 計	5,046	4,935	153,242	154,492	3,837,896	4,072,708	106.1	236.0
郡 計	1,138	1,100	37,491	37,495	959,536	1,028,470	107.2	325.9
県 計	6,184	6,035	190,733	191,987	4,797,432	5,101,178	106.3	249.9

※この資料は、岐阜県の集計によるもので、製造品出荷額等にはその他収入額が含まれているため、

「2 工業の概要」の集計結果とは異なる。

※人口1人当たりの金額を算出する人口は平成26年10月1日現在の推計人口により算出。

5 商業

(1) 関市の商業の状況

資料：平成11年～19年…商業統計調査（各年6月1日現在）

平成23年…平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日現在）

平成26年…商業統計調査（平成26年7月1日現在）

①商業の推移

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり	
		前回比(%)	(人)	前回比(%)	(万円)	前回比(%)	従業者数	年間商品販売額
平成 11 年	1,144	102.4	6,598	112.8	17,682,085	103.7	5.8	15,456
14	1,102	96.3	6,689	101.4	14,013,104	79.3	6.1	12,716
16	1,084	98.4	6,856	102.5	14,274,471	101.9	6.3	13,168
19	1,172	108.1	7,705	112.4	18,058,459	126.5	6.6	15,408
23	950	81.1	5,586	72.5	12,043,100	66.7	5.9	12,677

②産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額

区 分		事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(万円)	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
卸 売 業	各種商品	1	0.5	11	0.8	X	X
	繊維・衣服等	13	6.2	203	14.9	1,890,933	30.4
	飲食料品	38	18.0	157	11.5	639,457	10.3
	建築材料、鉱物・金属材料等	44	20.9	358	26.2	1,398,090	22.5
	機械器具	29	13.7	250	18.3	640,747	10.3
	その他	86	40.8	386	28.3	X	X
	卸売業計	211	100	1,365	100	6,215,333	100
小 売 業	各種商品	4	0.6	228	4.9	455,919	5.5
	織物・衣服・身の回り品	99	13.7	479	10.3	577,643	7.0
	飲食料品	189	26.1	1,540	33.3	2,071,924	25.1
	機械器具	146	20.2	725	15.7	1,944,224	23.5
	(うち自動車・自転車)	(105)	(71.9)	(521)	(71.9)	(1,392,588)	(71.6)
	その他	265	36.6	1,492	32.2	2,841,440	34.4
	(うち医薬品・化粧品)	(61)	(23)	(300)	(20.1)	(650,703)	(22.9)
	(うち燃料)	(51)	(19.2)	(260)	(17.4)	(1,128,187)	(39.7)
	(うち書籍・文房具)	(30)	(11.3)	(367)	(24.6)	(215,257)	(7.6)
	無店舗	21	2.9	166	3.6	368,831	4.5
	小売業計	724	100	4,630	100	8,259,981	100
合 計		935	-	5,995	-	14,475,314	-

※平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは継続しないため、比較は行っていない。また、平成24年経済センサス-活動調査の「事業所数」、「従業者数」、「年間商品販売額」等の集計値での比較は、両調査の集計対象範囲の違いもあり行っていない。

※事業所数が2以下の場合、事業所販売額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所は同様に秘匿としている。

(2) 県内各市の商業の状況

資料：平成26年…商業統計調査（平成26年7月1日現在）

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	平成26年	県計に占める割合(%)	平成26年 (人)	県計に占める割合(%)	平成26年 (百万円)	県計に占める割合(%)	人口1人当り 金額(万円)
岐阜市	4,455	22.5	35,169	25.9	1,528,036	36.6	373.3
大垣市	1,639	8.3	12,207	9.0	373,873	8.9	233.8
高山市	1,414	7.1	7,820	5.7	207,059	5.0	228.7
多治見市	1,082	5.5	7,414	5.5	226,950	5.4	205.6
関市	935	4.7	5,995	4.4	144,753	3.5	161.9
中津川市	772	3.9	5,280	3.9	126,779	3.0	160.9
美濃市	219	1.1	1,079	0.8	24,397	0.6	113.5
瑞浪市	392	2.0	2,487	1.8	64,352	1.5	165.3
羽島市	491	2.5	3,396	2.5	111,551	2.7	167.0
恵那市	546	2.8	3,492	2.6	71,882	1.7	139.2
美濃加茂市	444	2.2	2,967	2.2	74,860	1.8	135.9
土岐市	725	3.7	4,347	3.2	108,191	2.6	184.7
各務原市	1,008	5.1	8,084	5.9	201,831	4.8	139.5
可児市	619	3.1	5,052	3.7	142,442	3.4	147.0
山県市	211	1.1	1,127	0.8	18,011	0.4	64.0
瑞穂市	321	1.6	2,842	2.1	81,065	1.9	151.2
飛騨市	295	1.5	1,224	0.9	28,083	0.7	112.2
本巣市	306	1.5	2,549	1.9	52,457	1.3	152.0
郡上市	564	2.9	2,926	2.2	52,625	1.3	124.4
下呂市	459	2.3	2,381	1.8	50,249	1.2	147.3
海津市	357	1.8	1,783	1.3	67,119	1.6	186.9
市 計	17,254	87.2	119,621	87.9	3,756,565	89.9	217.6
郡 計	2,524	12.8	16,395	12.1	421,246	10.1	133.5
県 計	19,778	100.0	136,016	100.0	4,177,811	100.0	204.6

※人口1人当たりの金額を算出する人口は平成26年10月1日の推計人口により算出。

※平成24年経済センサス - 活動調査の「事業所数」、「従業者数」、「年間商品販売額」等の集計値での比較は、両調査の集計対象範囲の違いもあり行っていない。

6 事業所

(1) 産業大分類別事業所数・従業者数

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

(平成26年7月1日現在)

産業大分類	総数				個人		法人		法人でない団体	
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	31	206	167	39	0	0	29	201	2	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0
建設業	478	2,497	2,009	488	215	471	263	2,026	0	0
製造業	1,353	17,324	11,288	5,974	654	1,607	698	15,675	1	42
電気・ガス・熱供給・水道業	6	125	101	24	0	0	1	72	5	53
情報通信業	13	26	17	9	3	3	10	23	0	0
運輸業、郵便業	68	1,856	1,322	534	7	12	60	1,843	1	1
卸売業、小売業	1,127	7,556	3,581	3,975	497	1,608	627	5,933	3	15
金融業、保険業	57	691	288	403	5	12	50	663	2	16
不動産業、物品賃貸業	180	503	282	221	106	164	74	339	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	136	567	366	201	88	228	45	285	3	54
宿泊業、飲食サービス業	532	3,493	1,234	2,257	342	1,076	180	2,299	10	118
生活関連サービス業、娯楽業	396	1,913	756	1,157	291	584	102	1,193	3	136
教育、学習支援業	189	2,499	1,153	1,346	93	160	50	866	46	1,473
医療、福祉	370	5,285	1,283	4,002	131	578	192	4,418	47	289
複合サービス事業	43	687	438	249	3	6	40	681	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	297	1,457	991	466	66	175	217	1,192	14	90
公務	44	869	656	213	0	0	0	0	44	869
合計(民営事業所)	5,321	47,555	25,932	21,559	2,501	6,684	2,639	37,710	181	3,161

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

(平成26年7月1日現在)

産業大分類	事業所数	従業者数							
		総数	男	女	個人業主	無給の 家族従業者	雇用者総数	うち常用 雇用者	うち正社員・ 正職員
農林漁業	31	206	167	39	0	0	178	170	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	1	0	0	1	1	0
建設業	478	2,497	2,009	488	214	49	1,752	1,680	1,494
製造業	1,353	17,324	11,288	5,974	651	193	15,201	15,006	11,174
電気・ガス・熱供給・水道業	6	125	101	24	0	0	125	125	118
情報通信業	13	26	17	9	3	0	14	14	9
運輸業、郵便業	68	1,856	1,322	534	7	3	1,787	1,758	857
卸売業、小売業	1,127	7,556	3,581	3,975	490	206	6,136	5,843	2,432
金融業、保険業	57	691	288	403	5	3	647	644	486
不動産業、物品賃貸業	180	503	282	221	105	25	263	246	140
学術研究、専門・技術サービス業	136	567	366	201	88	13	408	399	302
宿泊業、飲食サービス業	532	3,493	1,234	2,257	337	130	2,869	2,454	491
生活関連サービス業、娯楽業	396	1,913	756	1,157	285	58	1,465	1,378	702
教育、学習支援業	189	2,499	1,153	1,346	90	11	2,375	2,327	1,551
医療、福祉	370	5,285	1,283	4,002	129	22	5,012	4,643	2,740
複合サービス事業	43	687	438	249	3	1	642	641	449
サービス業(他に分類されないもの)	297	1,457	991	466	65	11	1,149	1,063	650
公務	44	869	656	213	0	0	869	861	769
合計(民営事業所)	5,321	47,555	25,932	21,559	2,472	725	40,893	39,253	24,484

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

(2) 産業大分類, 従業者規模別事業所数・従業者数

資料: 平成26年経済センサス-基礎調査

(平成26年7月1日現在)

産業大分類	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～49人		50～99人		100人以上	
	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数	事業 所数	従業 者数
農林漁業	31	206	16	44	6	44	9	118	0	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	478	2,497	336	750	88	602	44	541	5	181	3	173	2	250
製造業	1,353	17,324	775	1,680	226	1,501	160	2,104	120	3,688	44	3,178	28	5,173
電気・ガス・熱供給・水道業	6	125	0	0	1	8	3	45	0	0	1	72	0	0
情報通信業	13	26	12	21	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	68	1,856	21	46	14	94	17	235	12	390	2	166	2	925
卸売業, 小売業	1,127	7,556	696	1,569	234	1,494	126	1,694	52	1,460	13	936	3	403
金融業, 保険業	57	691	22	42	11	67	16	246	7	250	1	86	0	0
不動産業, 物品賃貸業	180	503	157	276	15	88	4	50	4	89	0	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	136	567	101	211	27	166	5	69	3	121	0	0	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	532	3,493	322	695	107	689	73	995	21	609	8	505	0	0
生活関連サービス業, 娯楽業	396	1,913	326	610	33	212	18	262	11	315	4	275	2	239
教育, 学習支援業	189	2,499	118	202	13	82	22	327	25	713	5	327	6	848
医療, 福祉	370	5,285	154	347	77	520	68	880	53	1,495	13	934	3	1,109
複合サービス事業	43	687	14	41	17	111	10	123	0	0	0	0	2	412
サービス業(他に分類されないもの)	297	1,457	226	422	34	213	22	297	12	336	1	65	1	124
公務	44	869	15	26	15	113	9	114	1	31	3	261	1	324
合 計	5,321	47,555	3,312	6,983	919	6,009	606	8,100	326	9,678	98	6,978	50	9,807

※事業所数総数には、当該事業所から賃金等を支給されていない派遣従業者のみの事業所を含む。

(3) 産業大分類別売上(収入)金額等(企業等に関する集計)

資料: 平成24年経済センサス-活動調査

(平成24年2月1日現在)

企業産業大分類	企業等数	従業者数	売上(収入) 金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	(費用) 売上原価 (百万円)	(費用) 販売費及び 一般管理費 (百万円)	付加価値額 (百万円)
農林漁業	10	66	670	665	474	179	200
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	493	2,546	48,236	46,106	33,448	9,662	9,536
製造業	1,279	13,671	248,802	233,694	176,654	52,530	64,814
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	5	7	35	27	4	19	19
運輸業, 郵便業	36	2,599	28,244	27,758	25,227	2,508	9,583
卸売業, 小売業	862	4,857	92,389	86,142	58,008	16,850	16,470
金融業, 保険業	23	330	4,261	4,110	...	...	1,650
不動産業, 物品賃貸業	160	397	4,210	3,561	1,126	1,924	1,498
学術研究, 専門・技術サービス業	117	358	3,212	2,885	135	1,808	1,304
宿泊業, 飲食サービス業	402	2,244	7,951	6,654	1,448	2,352	3,334
生活関連サービス業, 娯楽業	316	1,246	5,297	4,850	935	3,084	2,124
教育, 学習支援業	96	759	4,617	3,990	304	208	2,695
医療, 福祉	180	2,791	18,489	16,645	27	612	10,513
複合サービス事業	5	1,780	10,695	10,397	-	-	6,390
サービス業(他に分類されないもの)	258	1,057	6,763	6,268	2,237	2,281	2,297
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,242	34,708	483,871	453,752	300,027	94,017	132,427

※企業等とは、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合はその事業所だけで企業としている。

※売上(収入)金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計している。

★ 関市内居住者 産業大分類別就業者数(15歳以上)

資料:平成22年国勢調査

※関市(旧市町村別)

(単位:人)

産業大分類	総数	旧関市	旧洞戸村	旧板取村	旧武芸川町	旧武儀町	旧上之保村
農業, 林業	982	734	38	39	45	62	64
漁業	9	5	-	3	1	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	11	10	1	-	-	-	-
建設業	3,681	2,891	90	91	233	205	171
製造業	16,069	13,619	313	126	1,159	565	287
電気・ガス・熱供給・水道業	115	101	2	1	7	3	1
情報通信業	270	240	5	-	21	4	-
運輸業, 郵便業	1,646	1,421	32	18	92	51	32
卸売業, 小売業	6,439	5,609	118	46	394	190	82
金融業, 保険業	965	850	12	1	66	26	10
不動産業, 物品賃貸業	312	296	1	2	12	1	-
学術研究,専門・技術サービス業	802	716	5	5	46	23	7
宿泊業, 飲食サービス業	2,256	1,838	78	91	137	80	32
生活関連サービス業,娯楽業	1,725	1,454	35	24	97	63	52
教育, 学習支援業	1,850	1,605	48	22	103	52	20
医療, 福祉	4,392	3,642	110	60	349	162	69
複合サービス事業	400	296	18	18	27	30	11
サービス業(他に分類されないもの)	1,801	1,430	44	36	148	79	64
公務(他に分類されるものを除く)	1,367	1,141	33	26	85	46	36
分類不能の産業	858	836	2	1	3	15	1
合 計	45,950	38,734	985	610	3,025	1,657	939

★ 関市内居住者 産業大分類, 年齢別就業者数(15歳以上)

資料:平成22年国勢調査

※関市(合併地域を含む)

(単位:人)

産業大分類	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	平均年齢
農業, 林業	982	2	43	90	80	153	277	251	86	61.5
漁業	9	0	1	1	1	4	1	0	1	53.1
鉱業,採石業,砂利採取業	11	0	0	1	5	4	1	0	0	48.4
建設業	3,681	35	399	814	691	918	707	109	8	47.6
製造業	16,069	216	2,616	3,561	3,275	3,276	2,448	592	85	45.5
電気・ガス・熱供給・水道業	115	1	4	27	44	36	3	0	0	45.6
情報通信業	270	0	75	72	58	40	23	2	0	40.0
運輸業, 郵便業	1,646	10	161	355	407	389	291	33	0	47.1
卸売業, 小売業	6,439	149	964	1,194	1,224	1,372	1,141	325	70	47.0
金融業, 保険業	965	4	190	191	271	225	82	0	2	43.0
不動産業, 物品賃貸業	312	4	44	65	56	47	61	32	3	48.5
学術研究,専門・技術サービス業	802	2	99	181	178	190	123	22	7	46.6
宿泊業, 飲食サービス業	2,256	148	349	373	380	471	437	87	11	45.6
生活関連サービス業,娯楽業	1,725	35	381	293	231	328	344	103	10	46.1
教育, 学習支援業	1,850	6	253	379	504	491	190	23	4	45.2
医療, 福祉	4,392	26	908	1,035	959	946	426	78	14	43.1
複合サービス事業	400	4	92	108	93	76	23	3	1	40.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,801	10	166	308	287	370	506	130	24	51.5
公務(他に分類されるものを除く)	1,367	34	150	308	328	410	128	8	1	45.0
分類不能の産業	858	22	204	226	173	118	71	31	13	41.8
合 計	45,950	708	7,099	9,582	9,245	9,864	7,283	1,829	340	46.1

7 雇用・労働力

(1) 平成28年3月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)

①進学就職状況

資料：平成28年3月31日現在によるアンケート調査

学校別 区分	全卒業生(A+B+C)			就職者(A)			進学者(B)			その他(C)			就職未定者(Cのうち)			勤労学生(Aのうち)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中学校	469	428	897	1	2	3	465	424	889	3	2	5	0	0	0	0	0	0
高等学校	425	324	749	185	80	265	230	233	463	10	11	21	1	0	1	0	0	0
短期大学	20	121	141	19	105	124	0	14	14	1	2	3	0	0	0	0	0	0
専門学校	215	26	241	212	25	237	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	0
大学	274	309	583	228	272	500	5	15	20	41	22	63	5	4	9	0	0	0
合計	1,403	1,208	2,611	645	484	1,129	700	686	1,386	58	38	96	6	4	10	0	0	0
27年3月合計	1,462	1,195	2,657	677	521	1,198	712	627	1,339	73	47	120	14	5	19	0	1	1

②就職地域

学校別 区分	就職者			県内						県外					
				関市内			その他県内			愛知県			その他		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
高等学校	185	80	265	59	38	97	80	26	106	40	8	48	6	8	14
短期大学	19	105	124	3	11	14	14	87	101	2	5	7	0	2	2
専門学校	212	25	237	0	0	0	12	0	12	57	4	61	143	21	164
大学	228	272	500	6	14	20	75	108	183	59	77	136	88	73	161
合計	644	482	1,126	68	63	131	181	221	402	158	94	252	237	104	341
27年3月合計	676	520	1,196	82	54	136	213	268	481	176	96	272	205	102	307

③産業別就職状況(全体)

学校別 区分	農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業・飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		医療・福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	0	0	0	0	21	3	125	53	3	0	10	0	3	3	1	3	1	0	11	11	2	5	5	2	3	0	185	80
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	19	81	0	0	0	22	19	105
専門学校	0	0	0	0	0	0	86	2	0	0	115	23	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	6	0	0	0	212	25
大学	1	0	0	0	4	1	18	3	0	0	5	0	20	2	4	1	2	0	14	6	142	233	8	9	10	17	228	272
合計	1	0	0	0	25	4	229	59	3	0	130	23	23	6	5	4	3	0	30	17	163	319	19	11	13	39	644	482
27年3月合計	0	0	0	0	27	4	251	60	4	0	130	12	21	14	5	5	1	2	24	33	177	351	20	5	16	34	676	520



◆製造業の内訳

学校別 区分	食料品		衣服繊維		家具木製品		パルプ紙製品		出版印刷		化学工業製品		窯業・土石製品		金属製品(刃物関連)		金属製品(その他金属)		一般機械器具		電気機械器具		輸送用機械器具		情報通信電子部品		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	1	8	1	0	1	0	5	3	1	1	4	9	3	0	7	6	17	2	22	12	4	1	55	10	1	1	3	0	125	53
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	81	2	0	0	0	0	86	2
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	3	2	2	0	2	0	2	0	0	0	5	0	18	3
合計	1	8	1	0	1	0	5	3	2	1	7	9	3	0	7	7	20	5	29	12	6	1	138	12	1	1	8	0	229	59
27年3月合計	4	14	1	1	1	0	5	1	2	3	13	5	0	0	9	7	47	10	35	0	11	0	112	14	5	2	6	3	251	60

(2) 平均賃金(岐阜県)

資料:平成28年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

①平均賃金(岐阜県)

(平成28年6月現在)

区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)	区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)
岐阜県平均		42.4	12.3	280,200	業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	46.2	12.4	255,600
性別	男性	42.8	13.9	310,500		建設業	42.5	14.4	338,000
	女性	41.7	9.4	222,100		製造業	42.0	13.9	275,500
事業 所規 模別	10～99人	43.3	10.5	258,300		電気・ガス・熱供給・水道業	43.0	20.9	413,000
	100～999人	42.6	12.8	273,600		情報通信業	44.3	18.8	348,900
	1000人以上	40.7	14.0	323,300		運輸業、郵便業	49.4	11.2	262,600
年齢別	～19歳	19.1	1.0	172,800		卸売業、小売業	41.1	11.6	287,700
	20～24歳	22.7	2.5	196,000		金融業、保険業	41.5	15.3	340,400
	25～29歳	27.4	4.9	225,300		不動産業、物品賃貸業	40.3	8.7	262,700
	30～34歳	32.5	7.6	254,600		学術研究、専門・技術サービス業	40.7	12.4	306,100
	35～39歳	37.5	10.7	286,400		宿泊業、飲食サービス業	41.7	7.4	226,700
	40～44歳	42.6	13.7	310,000		生活関連サービス業、娯楽業	42.0	9.0	241,000
	45～49歳	47.4	16.1	322,200	教育、学習支援業	41.6	10.9	338,500	
	50～54歳	52.4	18.3	335,200	医療、福祉	42.0	9.2	262,100	
	55～59歳	57.5	20.2	331,600	複合サービス事業	41.9	16.0	291,800	
	60～64歳	62.4	18.0	250,000	サービス業(他に分類されないもの)	44.7	8.7	239,800	
	65～69歳	67.4	15.2	214,600					
	70歳～	72.6	14.4	195,700					

※10人以上の常用労働者を雇用する事業所から一定の方法で抽出した事業所を対象とする。

資料:岐阜労働局職業安定部

②求人募集平均賃金(岐阜県)

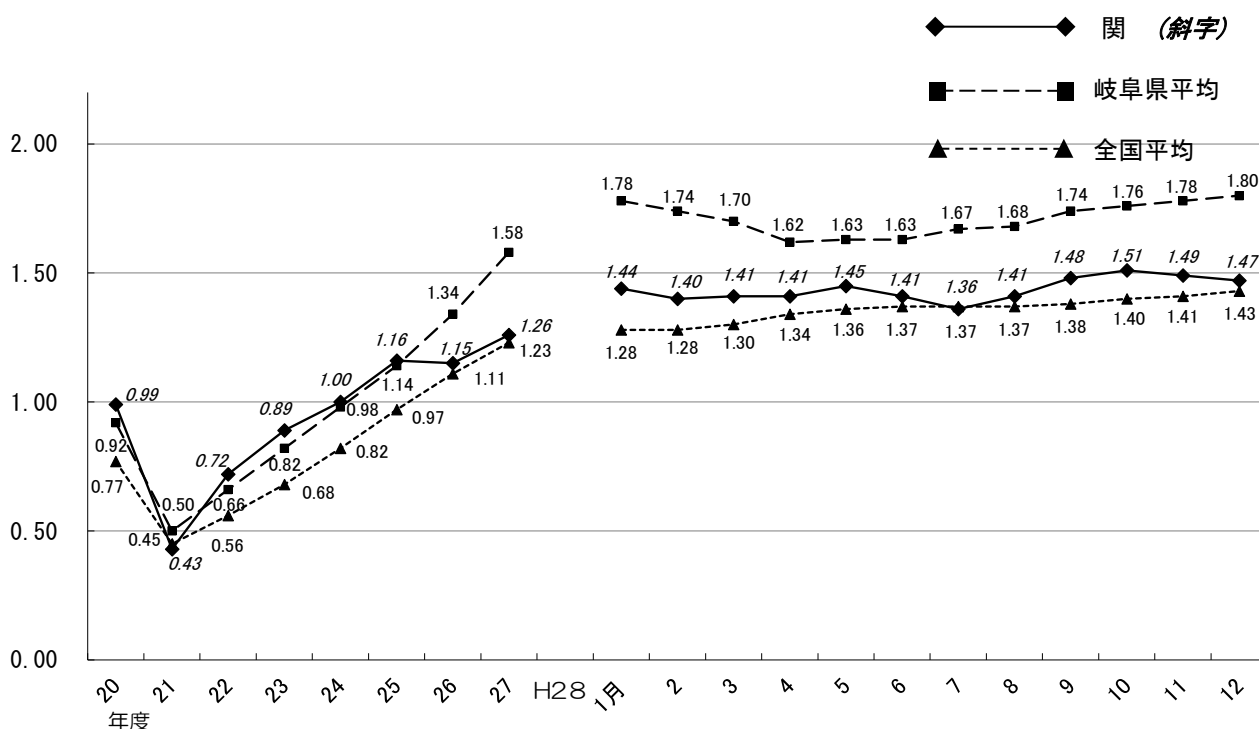
(単位:円)(平成28年12月現在)

区分		常用			パート(常用的)		
		求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金
		上限平均	下限平均	平均	上限平均	下限平均	平均
業種別	専門・技術	284,551	203,270	219,624	1,428	1,185	1,051
	事務	215,351	167,985	193,559	969	868	850
	販売	266,058	191,120	218,531	892	839	842
	サービス	225,647	170,709	187,950	1,015	892	855
	保安	212,261	172,228	180,870	978	891	834
	生産工程	241,547	173,214	201,606	942	842	848
	輸送・機械運転	276,847	213,444	235,593	1,028	939	904
	建設・採掘	311,707	196,342	295,135	1,156	984	893
	運搬・清掃	208,170	171,808	193,282	903	841	836

(3) 有効求人倍率の推移等

●関管内（関市、美濃市）の有効求人倍率

資料：ハローワーク関



※学卒採用は除き、パートを含む。

※全国平均は新季節指数

●岐阜県内の地域別有効求人倍率

資料：岐阜労働局職業安定部

区 分		関	岐阜	美濃 加茂	岐阜 八幡	大垣	多治見	高山	恵那	中津川	岐阜県
平成 26年度	全 数	1.15	1.55	1.24	1.09	1.17	1.31	1.12	1.19	1.38	1.34
	一 般	1.11	1.50	1.26	1.10	1.12	0.96	1.00	1.01	1.32	1.24
	パート	1.71	1.64	1.22	1.07	1.26	1.87	1.30	1.48	1.46	1.51
平成 27年度	全 数	1.26	1.82	1.45	1.07	1.34	1.71	1.35	1.22	1.56	1.58
	一 般	1.22	1.70	1.41	1.06	1.29	1.26	1.25	1.02	1.57	1.45
	パート	1.82	2.02	1.53	1.10	1.41	2.43	1.50	1.52	1.55	1.80
平成 28年 12月	全 数	1.47	2.06	1.52	1.25	1.58	2.00	1.32	1.42	2.01	1.80
	一 般	1.39	1.93	1.40	1.35	1.48	1.62	1.21	1.15	1.94	1.65
	パート	1.59	2.28	1.72	1.03	1.73	2.58	1.48	1.88	2.11	2.04

●関管内（関市、美濃市）の求人・求職の推移

資料：ハローワーク関

年 度	新規求職者数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率
平成26年度	6,021	22,483	9,205	25,882	8,825	2,436	1.15
	一 般	3,712	13,813	5,369	15,331	5,650	1.11
	パート	2,309	8,670	3,836	10,551	3,175	1.71
平成27年度	5,883	21,561	9,992	27,084	7,845	2,396	1.26
	一 般	3,535	12,882	5,714	15,706	5,023	1.22
	パート	2,348	8,679	4,278	11,378	2,822	1.82
平成28年12月	312	1,494	774	2,198	411	140	1.47
	一 般	203	874	377	1,211	295	1.39
	パート	109	620	397	987	116	1.59

※学卒採用は除く。

(4) 労働力人口の推移（15歳以上）

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

年	15歳以上 人 口 (人)	労 働 力 人 口 (人)				非労働力 人 口 (人)	不 詳 (人)
		計	就 業 者		完 全 失業者		
			男	女			
昭和50年	40,033	27,570	16,141	11,085	344	12,463	0
55年	44,179	30,415	17,598	12,498	319	13,759	5
60年	48,929	33,193	18,938	13,716	539	15,729	7
平成 2年	54,508	36,567	20,665	15,263	639	17,937	4
7年	59,244	39,544	22,331	16,121	1,092	19,683	17
12年	62,603	41,001	22,705	16,796	1,500	21,506	96
17年	79,026	50,334	27,325	20,740	2,269	28,236	456
22年	78,233	48,704	25,865	20,085	2,754	28,855	674

(5) 主な通勤・通学者の推移

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

区分	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
流入人口	5,599	7,039	8,505	11,293	13,431	14,593	17,017	17,919
通勤者	4,618	5,799	6,958	9,177	11,117	12,200	14,633	15,825
通学者	981	1,240	1,547	2,116	2,314	2,393	2,384	2,094
流出人口	5,171	6,975	8,854	12,008	14,195	15,473	18,393	18,410
通勤者	4,359	5,999	7,739	10,127	12,254	13,781	16,526	16,574
通学者	812	976	1,115	1,881	1,941	1,692	1,867	1,836
昼間人口	54,309	59,256	63,800	67,671	71,152	73,528	91,175	91,473
常住人口	53,881	59,192	64,149	68,386	71,916	74,408	92,551	91,418
市内通勤者	22,867	24,097	24,915	25,801	26,198	25,720	31,539	28,939

※昭和55年以前は、15歳未満の流入人口を含まない

(6) 人口推移

資料：住民登録人口（各年4月1日現在）

年	世帯数	前年比(%)	男(人)	女(人)	総人口(人)	前年比(%)
昭和50年	13,317	102.5	26,594	27,373	53,967	102.0
60年	16,483	101.9	31,451	32,492	69,943	101.3
平成元年	18,008	101.3	32,958	34,174	67,132	101.1
10年	21,932	102.2	35,788	37,410	73,198	100.7
19年	32,709	101.9	46,166	48,587	94,753	100.2
20年	33,214	101.5	46,169	48,456	94,625	99.9
21年	33,436	100.7	45,858	48,407	94,265	99.6
22年	33,432	100.0	45,539	48,029	93,568	99.3
23年	33,649	100.6	45,410	47,880	93,290	99.7
24年	33,836	100.6	45,228	47,662	92,890	99.6
25年	33,945	100.3	44,937	47,382	92,319	99.4
26年	34,091	100.4	44,664	46,919	91,583	99.2
27年	34,294	100.6	44,404	46,653	91,057	99.4
28年	34,534	100.7	44,137	46,365	90,502	99.4

※平成13年から外国人登録人口・世帯数を合算

※平成17年2月7日 旧武儀郡5町村と市町村合併

(7) 他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地域名	平成12年			平成17年			平成22年			通勤の 増 減	通学の 増 減
	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学		
岐阜市	3,471	3,149	322	4,535	4,203	332	4,963	4,565	398	362	66
大垣市	107	55	52	139	85	54	129	80	49	△ 5	△ 5
多治見市	112	79	33	117	82	35	159	125	34	43	△ 1
美濃市	2,381	1,993	388	2,810	2,452	358	2,782	2,479	303	27	△ 55
羽島市	93	68	25	114	84	30	112	93	19	9	△ 11
美濃加茂市	1,195	1,062	133	1,538	1,384	154	1,702	1,568	134	184	△ 20
土岐市	45	31	14	44	29	15	58	36	22	7	7
各務原市	1,490	1,372	118	1,861	1,726	135	2,041	1,888	153	162	18
可児市	374	320	54	541	487	54	548	489	59	2	5
旧洞戸村	81	61	20	—	—	—	—	—	—	—	—
旧板取村	14	9	5	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武芸川町	521	414	107	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武儀町	436	358	78	—	—	—	—	—	—	—	—
旧上之保村	191	145	46	—	—	—	—	—	—	—	—
郡上市	—	—	—	559	426	133	565	501	64	75	△ 69
旧八幡町	116	89	27	—	—	—	—	—	—	—	—
旧美並村	220	154	66	—	—	—	—	—	—	—	—
山県市	—	—	—	957	921	36	1,011	970	41	49	5
旧高富町	314	301	13	—	—	—	—	—	—	—	—
旧美山町	126	118	8	—	—	—	—	—	—	—	—
坂祝町	293	256	37	356	310	46	369	328	41	18	△ 5
富加町	605	440	165	642	489	153	576	489	87	0	△ 66
川辺町	110	103	7	145	135	10	181	166	15	31	5
その他の市町村	908	739	183	2,025	1,764	261	1,122	934	188	△ 830	△ 73
県内計	13,230	11,316	1,914	16,383	14,577	1,806	16,318	14,711	1,607	134	△ 199
名古屋市	181	108	73	203	119	84	180	128	52	9	△ 32
一宮市	194	151	43	286	215	71	286	238	48	23	△ 23
犬山市	129	105	24	141	120	21	180	162	18	42	△ 3
江南市	129	108	21	119	103	16	124	110	14	7	△ 2
その他の市町村	539	352	187	528	251	113	505	380	125	129	12
愛知県計	1,172	824	348	1,277	876	401	1,275	1,018	257	142	△ 144
その他の都道府県	112	60	52	179	97	82	169	96	73	△ 1	△ 9
総数	14,514	12,200	2,314	17,839	15,550	2,289	17,762	15,825	1,937	275	△ 352

(8) 関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地域名	平成12年			平成17年			平成22年			通勤の 増 減	通学の 増 減
	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学	総 数	通 勤	通 学		
岐阜市	4,529	3,927	602	4,962	4,400	562	4,708	4,173	535	△ 227	△ 27
大垣市	126	96	30	136	120	16	118	109	9	△ 11	△ 7
多治見市	83	82	1	105	105	—	134	128	6	23	6
美濃市	1,915	1,647	268	2,703	2,331	372	2,969	2,567	402	236	30
羽島市	79	78	1	121	114	7	75	68	7	△ 46	0
美濃加茂市	1,563	1,395	168	1,962	1,812	150	1,893	1,789	104	△ 23	△ 46
土岐市	19	17	2	33	31	2	39	36	3	5	1
各務原市	2,113	2,060	53	2,558	2,512	46	2,467	2,408	59	△ 104	13
可児市	492	486	6	686	671	15	700	678	22	7	7
旧洞戸村	24	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧板取村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武芸川町	348	347	1	—	—	—	—	—	—	—	—
旧武儀町	242	147	95	—	—	—	—	—	—	—	—
旧上之保村	54	50	4	—	—	—	—	—	—	—	—
郡上市	—	—	—	—	287	1	260	255	5	△ 32	4
旧八幡町	106	105	1	—	—	—	—	—	—	—	—
岐南町	250	225	25	268	252	16	244	233	11	△ 19	△ 5
山県市	—	—	—	—	638	85	597	533	64	△ 105	△ 21
旧高富町	140	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—
坂祝町	335	303	32	338	305	33	295	288	7	△ 17	△ 26
富加町	419	418	1	479	479	—	499	499	—	20	0
その他の市町村	854	774	80	770	701	69	669	631	38	△ 70	△ 31
県内計	13,691	12,321	1,370	16,132	14,758	1,374	15,667	14,395	1,272	△ 363	△ 102
名古屋市	704	532	172	885	623	262	909	649	260	26	△ 2
一宮市	152	144	8	183	177	6	179	171	8	△ 6	2
犬山市	192	183	9	220	197	23	203	200	3	3	△ 20
江南市	96	86	10	108	99	9	85	78	7	△ 21	△ 2
小牧市	149	148	1	200	194	6	151	149	2	△ 45	△ 4
その他の市町村	403	318	85	516	407	109	516	406	110	△ 1	1
愛知県計	1,696	1,411	285	2,112	1,697	415	2,043	1,653	390	△ 44	△ 25
その他の都道府県	37	28	9	100	71	29	92	69	23	△ 2	△ 6
総数	15,452	13,781	1,671	18,344	16,526	1,818	17,802	16,117	1,685	△ 409	△ 133

8 工業団地

(1) 関市内の主な工業団地

工業団地名	所在地	完 成	事業主体	敷地面積	企業数	出荷額	従業員数
関連合刃物(協)	肥田瀬	S42年	関連合刃物(協)	36,324㎡	17	約67億円	458
関金型工業団地	倉知	S45年	立地企業	33,042㎡	11	約11億円	73
小瀬工業団地	小瀬	S49年	公害防止事業団	12,643㎡	16	約11億円	91
千疋工業団地	千疋	S56年	関市	31,470㎡	3	約39億円	147
関工業団地	新迫間	S58年	岐阜県	414,588㎡	15	約550億円	1,979
関テクノハイランド*	のぞみヶ丘	H16年	岐阜県	420,515㎡	11	約454億円	1,352

※出荷額、従業員数は平成26年工業統計調査(従業者4人以上の調査)の数値

☆ 関工業団地 企業一覧

企 業 名	操業年	本 社	業 種
共栄ファスナー(株)	昭和59年	江南市	自動車用平座金製造
(株)メニコン	59年	名古屋市	コンタクトレンズ製造
名伸電機(株)	60年	関市	電力向プラスチック製品製造
シーシーアイ(株)	61年	関市	カーケミカル品、防音材、制振材製造
(株)ダイリツ	61年	名古屋市	防火防煙用ダンパー、厨房関連機器製造
(株)カトーメテック	61年	関市	プレス金型製造、自動車用部品加工
メイラ(株)	62年	名古屋市	自動車・航空宇宙・医療用ボルト・ファスナー製造
タカラスタンダード(株)	63年	大阪市	木製システムキッチン、洗面ユニット製造
貝印(株)	63年	東京都	カミソリ、美粧用品、家庭用品
ブリヂストンBRM(株)	平成元年	埼玉県	トラック、バス用更生タイヤ製造
(株)ブリヂストン	2年	東京都	工業用ゴム製品、樹脂製品製造
ブリヂストンスポーツ(株)	5年	東京都	ゴルフボール製造
(株)セキテック	12年	関市	産業用機械製造
(株)富士アセンブリシステム	14年	関市	自動車用車体生産設備設計製作
(株)グラベルクリーン	24年	各務原市	産業用機械製造

☆ 関テクノハイランド 企業一覧

企 業 名	操業年	本 社	業 種
(株)山口製作所	平成18年	関市	工作機械部品、産業機械部品加工
丹羽铸造(株)	18年	関市	油圧機器用、自動車用鋳鉄鋳物製造
(株)トルクジャパン	18年	関市	スクリーン印刷
(株)臼田工業	18年	関市	各種専用機設計製作、精密機械部品加工
美義工業(株)	18年	関市	繊維機械部品、自動二輪部品研磨
大同フレンベアリング(株)	19年	関市	自動車用軸受メタル製造
日鉄住金鋼線(株)	19年	関市	冷間圧造用鋼線製造
アテナ工業(株)	19年	関市	プラスチック製食品包装容器製造
メイラ(株)	20年	名古屋市	自動車・航空・医療用ボルト・ファスナー製造
愛知製鋼(株)	22年	東海市	電磁品製造
松田産業(株)	28年	東京都	非鉄金属精錬・精製業

(2) 関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要

(平成29年3月現在)

☆概 要

関市内の企業立地を促進するため、関市外から市内へ立地した企業や関市内にある企業の移設・増設について工場等の投資額が基準規模以上の場合には、工場等に係る固定資産税相当額を限度とした奨励金を5年間交付します。

また、関市居住者の雇用を促進するため、この工場等の設置に係る奨励金の対象となった企業が、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数を1年以上雇用した場合に、1人当たり15万円の奨励金を交付します。

☆工場設置等奨励金

対 象 企 業	市外から市内への立地企業のほか市内企業の工場等の移設・増設についても対象	
対 象 業 種	○製造業 ○情報通信業の一部 ○情報通信技術利用業 ○運輸業の一部 ○卸売業 ○自然科学研究所 ○新エネルギー供給事業	
対 象 施 設	工場並びに工場と一体を成す事務所及び倉庫で、従業員が1人以上常時勤務する施設 (単独での事務所、食堂、寄宿舎その他の従業員の福利厚生施設を除きます。) ※1年以上遊休状態のもの、借用しているものを除きます。 ※償却資産は、操業前1年以内から操業の日までに取得しているものが対象です。 ※操業前3年以内取得の土地が対象です。	
投 資 額	新 設	5億円以上(中小企業は1億円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への新設は3,000万円以上)
	移設・増設	2億円以上(中小企業は5千万円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への移設・増設は1,500万円以上)
奨励金の内容	奨励金額	投資した工場等の固定資産税相当額を限度
	交付期間	操業の翌年から5年間

☆雇用促進奨励金

対 象 企 業	工場設置等奨励金の対象となった企業で、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数を1年以上雇用したもの	
対象従業員の雇用期間	操業前1年から操業後3ヶ月までの間に新規に雇用し、1年以上の雇用(現在も雇用している者)	
対象従業員の雇用数	新 設	新規雇用 20人以上(中小企業5人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。
	増設・移設	新規雇用 10人以上(中小企業3人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。
奨励金の内容	奨励金額	年1人当たり15万円×新規雇用市内居住者(限度額750万円)
	交付期間	1年間

★申し込み

操業開始の日から1年を経過する日までに所定の書類を関市商工課へ提出してください。

◎「中小企業」とは、資本の額等が3億円以下又は従業員数が300人以下の製造業等(サービス業は、5千万円以下又は100人以下)

(3) 指定区域に関する課税免除等の支援の一覧

(平成29年3月現在)

根 拠 法	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	過疎地域自立促進特別措置法
区 域	市内全域	洞戸、板取、武儀、上之保
対象事業	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、自然科学研究所	製造業、ソフトウェア業、旅館業
対 象 雇 用	投 資 取得価格2億円を超える業務に関する設備投資 (省令に定める同意日以降5年以内に設置したもので当該施設の用に供するものとして取得したもの。土地については取得日の翌日から1年以内に家屋等の建設着手があった土地)	取得価格2,700万円を超える業務に関する設備投資 (製造業の場合は生産のための工場建設及び機械購入、工場部分の土地購入(土地購入から工場建設までが1年以内のもの))
	雇 用 —	新規雇用3人増(固定資産税の優遇措置の場合)
優 遇 措 置 (課税免除等) ※建物、償却資産は工場等の生産設備に限り、土地は工場の面積分が対象	☆関市税 ●固定資産税 (3年間課税免除 土地・家屋・構築物が対象) ※企業立地を行う場合、事前に県知事に対して企業立地計画を申請し、その承認を受けた事業者に限る	☆関市税 ●固定資産税(3年間課税免除 旅館業の償却資産は除く) ☆岐阜県税 ●不動産取得税(課税免除) ●事業税(3決算期分、対象工場等関係分課税免除)
特別償却の適用	無	有
財政力(関市)要件	0.67 未満	無
申 請 方 法	工場等建築後申請	工場等建築後申請(市・県)

☆ 関市見本市出展事業補助金交付制度 概要

目 的	地場産業の育成及び企業の振興を図るため、国内外の見本市の出展に要する経費の一部を助成。		
補 助 対 象 者	中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する「中小企業」で関市内に住所を有するもの ※「中小企業」については前項下段参照		
補 助 金 の 額	国内見本市	出展料(小間料)の1/2以内	限度額 100,000円
	海外見本市	出展料(小間料)の1/2以内	限度額 200,000円
	※補助金の額は同一補助対象者に対して1年度30万円を限度とする。		
補 助 対 象 事 業	○補助対象事業の見本市は、消費者を対象とする商品の販売を目的とした物産展を除く。 ○補助対象となる見本市の出展が、国、県等の他の補助金を受けているときは補助対象から除く。 ○補助対象者が共同で見本市に出展するときは、それぞれの小間料の負担に応じて補助金を交付する。 ○支払った小間料の額が3万円未満となる出展事業については、補助対象事業から除く。		
交付申請・実績報告	見本市出展後、30日以内に指定の様式の補助金交付書・収支決算書を提出すること。 ○添付書類: 見本市の概要が分かる資料(小間料が明記してあるもの)、小間料の領収書、出展状況の分かる写真		

☆ 関市工業振興助成金制度の概要

目 的	中小企業者等の行う、企業の組織化、共同化を促進			
対象者	中小企業者(中小企業基本法に規定する製造業者)で1年以上市内に住所及び事業所を有し、現に事業を行っている方			
助 成	事業名	対 象	助成比率	助成限度額
	工場等共同化協業化事業	工場等の共同化・協業化を図る場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	工場等集団化事業	工場等の集団化を図る場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	共同福利厚生施設設置事業	共同して従業員の福利厚生施設を設置する場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	共同研究開発事業	技術、商品等を新たに研究開発する場合	対象経費の50%以内	5,000,000円
	技能者養成技術向上事業	技術者・技能者を養成し技術の向上を図る場合 ・12日以上技能養成事業 ・職業訓練機関に従業員を派遣	対象経費の50%以内	500,000円

地域ブランド「関の刃物」



七百有余年の歴史と伝統の匠の技として継承されてきた関の刃物は、新たな時代の革新的な素材、技術を駆使し、優れた機能、デザイン、耐久性をはじめ、確固とした品質管理と保証のもと、使い手の皆さまへ信頼の地域ブランド「関の刃物」をお届けします。

発行 関市経済部商工課

関市企画部企画政策課

〒 501-3894

関市若草通3丁目1番地

TEL 0575-22-3131